

つなぐ手に 広がる未来 地域の輪



第37回 通常総代会資料

令和6年度事業報告

J A 綱領

わたしたち J A のめざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

第37回通常総代会次第

と き：令和7年6月25日（水）
午後1時30分から
ところ：三重県営サンアリーナ

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 開 会 の 辞 | 5. 議 長 挨 拶 |
| 2. 組 合 長 挨 拶 | 6. 書 記 の 任 命 |
| 3. 来 賓 祝 辞 | 7. 議 事 |
| 4. 議 長 選 任 | 8. 閉 会 の 辞 |

目 次

ごあいさつ	3	第5号議案（別紙）
理事の提出書	4	退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について… 51
第37回通常総代会提出議案	5	第6号議案（別紙）
報告事項1（別紙）及び第1号議案（別紙）		令和7年度における理事及び監事の報酬等の決定について… 53
令和6年度事業報告		
組合の事業活動の概況に関する事項	8	（別冊）第2号議案
組合の運営組織の状況に関する事項	22	令和7年度を初年度とする中期計画及び
事業報告の附属明細書	29	令和7年度事業計画の設定について
貸借対照表	30	
損益計算書	32	（別冊）第4号議案
貸借対照表等の附属明細書	34	任期満了による役員の選任について
剰余金処分案	38	
独立監査人の監査報告書	39	報告事項2
監査報告書	41	「J Aバンク基本方針」の変更について… 55
部門別損益計算書	42	子会社の営業報告
事業別の明細	43	株式会社ジェイエイサービス伊勢の営業報告… 56
第3号議案（別紙）		株式会社あぐりん伊勢の営業報告… 58
目的積立金積立基準及び取崩基準の一部変更について…	50	株式会社オレンジアグリ of 営業報告… 60

ごあいさつ

清流を渡る初夏の風が、ひととき心地よく感じられる季節となりました。

組合員の皆さまには、ますますのご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当J Aの協同組合活動にご理解とご参加・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和6年度を振り返りますと、新型コロナウイルスの影響が緩和され、日常生活もコロナ禍前の活気を取り戻しました。当J Aにおいても、3 J A合併5周年記念事業の一環としてJ Aフェスタを開催し、多くの組合員・地域の皆さまにご参加いただき、地域の皆さまとのふれあいの大切さを改めて実感した一年となりました。

農業情勢においては、令和6年度も全国的な高温や温暖化による気候変動により、農産物の品質低下や収量減少が発生しました。特に水稻においては、全国的な米不足を引き起こし、政府は計画的に備蓄米を放出していますが、令和7年産米の生産量によっては供給過剰になることも想定され、適正な価格形成に向けては予断を許さない状況となっています。

また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不安定化、日米の金利差などによる円安を背景とした肥料農薬・生産資材・燃油などの価格の高止まりが続いており、農業経営に大きな影響を及ぼしています。こうした状況の中、当J Aでは、組合員の皆さまの所得増大・経営安定に向け、営農指導と販売を一体的に進めたほか、予約注文による共同購入運動や独自の営農資材費等高騰支援配当の継続など取組みを進めてまいりました。

また、金融情勢につきましても、マイナス金利政策が解除され、金利水準の上昇が顕著となったことから、資金運用の環境が一段と流動的なものとなりました。当J Aでは、こうした状況を注視しながら、多様なリスクに備えた信用事業の円滑な運営と組合員の皆さまの資産保全に努めてまいりました。

このような情勢の中、令和6年度は、第12次中期経営計画並びに持続可能な経営基盤の確立・強化の取組みである「3 Cプログラム」の最終年度として、各種事業の改革及び改革を補完するI T・D X化の更なる推進や地域農業振興計画に基づいた農業振興に取り組み、事業計画の達成に向けて役職員が一丸となり事業活動を行った結果、税引前で10億円余の節約金を計上することができました。これもひとえに組合員各位のご理解とご協力、関係各機関のご指導の賜物と深く感謝申し上げます。

令和7年度は、第13次中期経営計画の初年度となります。目指す姿である「農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献」「組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化」「人と組織が成長する持続可能なJ A経営の確立」の実現に向け、急激な環境の変化に柔軟に対応しつつ、長期的な視野に立った農業振興を中心とした不断の自己改革と、それを支える経営基盤の確立・強化に役職員一同、組合員の皆さまとともに一所懸命に取り組む所存ですので、一層のご理解・ご参加・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、組合員並びに地域の皆さまのご健勝とご繁栄を心よりご祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。

令和7年6月25日

伊勢農業協同組合
代表理事組合長 西村 隆行

理事の提出書

第1号議案から第6号議案及び附帯決議案を別紙のとおり通常総代会に提出します。

令和7年6月25日

伊勢農業協同組合

代表理事組合長	西村隆行	理	事	瀧和史
専務理事	酒徳雅明	〃		小山浩也
常務理事	小林太造	〃		木戸秀索
常務理事	上村武	〃		西村敏裕
常務理事	坂口正明	〃		中桐周平
常務理事	向井英仁	〃		樋口巧
理	山田信人	〃		松永孝
〃	西村善行	〃		木田三男
〃	多田靖	〃		上村昌芳
〃	森川正弘	〃		濱村治幸
〃	古布章宏	〃		宇田豊生
〃	森井利昇	〃		山形美弥子
〃	辻村敏	〃		山本範光
〃	野中穂積	〃		市ノ木山実
〃	渡邊昌行	〃		鈴木克和
〃	沖塚尚	〃		植地増己
〃	小林久男	〃		南浩枝
〃	亀田宏之	〃		松田裕美
〃	橋川健一			

第37回通常総代会 提出議案

【報告事項1】

令和6年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

令和6年度貸借対照表、損益計算書及び注記表並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告を、別紙のとおり報告する。

【決議事項】

第1号議案

令和6年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和6年度事業報告及び剰余金処分案を確定させるために、別紙のとおり承認を求めようとする。

第2号議案

令和7年度を初年度とする中期計画及び令和7年度事業計画の設定について

令和7年度を初年度とする中期計画及び令和7年度事業計画を、別冊のとおり設定することについて承認を求めようとする。

第3号議案

目的積立金積立基準及び取崩基準の一部変更について

目的積立金の積立基準及び取崩基準の一部を別紙のとおり変更しようとする。

第4号議案

任期満了による役員の選任について

任期満了により理事31名、監事5名を別冊のとおり選任しようとする。
なお、監事の選任にかかる議案を提出するにあたっては、現任の監事全員の同意を得ています。

第5号議案

退任理事及び監事に対する退職慰労金の支給について

理事15名及び監事3名の退任に伴う退職慰労金を別紙のとおり支給しようとする。

第 6 号 議 案

令和 7 年度における理事及び監事の報酬等の決定について

令和 7 年度における理事及び監事の報酬等について、別紙のとおり決定しようとする。

附 帯 決 議 案

本日の決議事項中、法令、法令に基づく行政庁の処分又は指示により必要がある場合の字句の修正及び権利義務に関しない軽微な字句の修正をなすことを理事会に一任する。

【 報 告 事 項 2 】

- ・「J Aバンク基本方針」の変更について
「J Aバンク基本方針」の内容（概要）を別紙のとおり報告する。
- ・子会社の営業報告
株式会社ジェイエサービス伊勢の営業報告
株式会社あぐりん伊勢の営業報告
株式会社オレンジアグリの営業報告

【その他の参考事項】

注記表については、本組合のホームページ (<https://www.jaise.jp/>) に掲載しておりますので、法令及び定款第 38 条第 5 項の規定に基づき、本総代会資料には記載しておりません。

当該資料は農業協同組合法施行規則第 161 条第 1 項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

報告事項 1（別紙）及び 第 1 号議案（別紙）

令和 6 年度 事業報告

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

組合の事業活動の概況に関する事項

令和6年度は第12次中期経営計画の最終年度であり、経営の健全性・透明性を高め、内部統制を強化しながら、掲げました目標の完遂に向けて役職員一同、一所懸命に取り組んでまいりました。

農業関連事業においては、農業の振興と持続可能な農業の実現に向け、行政等と連携して農家の規模拡大と所得向上、農業後継者や新規就農者の育成に取り組む「J A伊勢 地域農業振興計画」に沿って営農指導と販売を一体的に進めたほか、水稻においては、高温耐性に優れた品種の試験栽培や高温対策資材の試験に取り組むなど、温暖化による気候変動への対応を図りました。また、生産コストの低減に向けた肥料・農薬の予約注文率の向上に継続して取り組んだほか、株式会社コメリとの連携強化に向け、組合員の需要に応じたコメリ店でのJ A商品の販売に取り組み、組合員の利便性向上に努めました。主な実績は、受託販売品取扱高73億円余（計画達成率99%）、生産資材取扱高33億円余（計画達成率104%）となりました。

生活関連事業では、生活店舗の委託化及び閉店を完了するとともに、4台の移動購買車を継続して運行することで、地域住民の利便性維持に努めました。また、米不足及び価格高騰により、米市場は混乱しましたが、従来の精米・玄米購入者及び取引先には、できる限りの安定供給を行うとともに、新たな供給先の拡大を図ることで出荷者へ最大限の最終精算ができるよう取り組みました。主な実績は、生活物資取扱高19億円余（計画達成率104%）となりました。

信用事業では、事業の伸長とサービスの充実に向けて、J AネットバンクやJ Aバンクアプリの普及促進に取り組むとともに、3 J A合併5周年記念事業の一環として、特別金利を上乗せした定期貯金キャンペーンを実施したほか、投資信託担当職員を配置しN I S Aの利用拡大に努めました。また、相談機能の充実を図るため「みんなの大相談会」を継続して開催したほか、各種相談会を定期的に実施しました。主な実績は、貯金残高4,903億円余（計画達成率99%）、貸出金残高874億円余（計画達成率104%）となりました。

共済事業では、共済専任外務員（L A）による保障内容点検活動を展開し、契約者ニーズと利用者満足度向上に努めました。また、利用者の利便性向上と業務の効率化を目的にペーパーレス・キャッシュレス手続きの普及に努めました。その結果、令和6年度J A共済優績組合表彰（全国）において、長期基盤総合優績表彰、新契約優績表彰（総合優績の部）を受賞しました。主な実績は、長期共済保有高9,806億円余（計画達成率101%）、自動車共済新契約台数33,864台（計画達成率97%）となりました。

経営面では、経営基盤の強化を図るため、組合員の維持・拡大に取り組むとともに「准組合員モニターアンケート」を継続して実施し、准組合員の声も事業活動へ積極的に反映しました。また、令和4年度から実践してきた「3 Cプログラム」の取組みとして、生活店舗の委託化及び閉店を実施し、令和6年度末をもって「3 Cプログラム」を完了するとともに、職員の組織に対する愛着心や組織との結びつきの度合いなどを測るエンゲージメント調査の実施及びその結果をもとにした新たな人事制度の構築に着手しました。

このように、各事業とも目標達成に向け役職員が全力で取り組んだ結果、税引前当期利益で10億円余を計上することができました。これもひとえに組合員・利用者の皆さまのご参加・ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

以下、事業別に詳細をご報告致します。



営 農 部 経 済 部

令和6年度は、温暖化による気候変動が農産物の品質や収穫量に大きな影響を及ぼしたことに加え、燃油・肥料・農薬・飼料等の生産資材の価格の高止まりが続いたことから、農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。

このような情勢の中で、農家所得の向上に向け、営農指導と販売を一体的に進めるとともに、生産コスト低減に向けた予約注文による共同購入運動等を積極的に取り組みました。また、昨年度に引き続き第37回通常総代会において、特別事業分量配当（営農資材費等高騰支援配当）を含む剰余金処分案を議案提出させていただきました。

営農活動



▲農家所得向上に向けた営農指導



▲(株)あぐりん伊勢の社員による米の収穫作業

水稻においては、コシヒカ리의出穂期が例年より早い7月上旬となりましたが、出穂期以降も高温日が続いたことやカメムシによる被害が多発したことにより、三重県南勢地区の作況指数は「98」となり、当J A管内の1等比率は7%と過去にない厳しい作柄となりました。そのような中、収量増大・品質向上に向けた高温耐性に優れた品種の栽培試験や高温対策資材の試験を実施したほか、行政と連携して地域計画の策定支援を精力的に行いました。

小麦では、開花期の降雨の影響により赤かび病が多発したため、ほ場巡回による生産者への注意喚起を徹底したほか、ライスセンター・カントリーエレベーターでの荷受け時に農産物検査員を配置して品質確認を行うことで、赤かび粒の混入防止に努めました。

園芸品目では、温暖化による異常気象や干ばつが影響し、果樹類において小玉傾向となったほか、落葉による日焼果が多発し収穫量が減少しました。そのような中、品質の向上や差別化を目的とした技術試験に取り組んだほか、みどりの食料システム戦略に沿った生分解性マルチやプラスチックコート肥料の代替肥料などの試験や茶においてはかぶせ茶の生産量増加に取り組みました。

子会社(株)あぐりん伊勢においては、青ねぎ3.9ha、サツマイモ2.2ha、イチゴ0.3ha、水稻13.0ha、小麦20.0ha、キャベツ3.0ha、ダイコン2.2ha、水稻受委託延べ24.9haの栽培を行うとともに、ジャガイモ0.3ha、加工用カボチャ0.3haの栽培試験に取り組みました。イチゴにおいては研修社員2名が新規就農しました。

子会社(株)オレンジアグリでは、柑橘5.4haを栽培するとともに農作業受託に取り組んだほか、新規就農を目指す研修生6名の受入を行いました。

販売事業



▲米の買取販売を強化

米においては、令和5年産米における日本海側の産地を中心とした生育不良による収量の減少に加え、インバウンド需要の回復による消費拡大などにより8月頃から価格が急騰しました。このような情勢から、令和6年産米の概算金を令和5年産米と比較して1俵あたり4,900円高く設定しました。また、新たに全農による買取販売を取り入れて価格の急騰に対応した販売に取り組むとともに、1円でも高く最終精算を行えるよう、直接販売比率の向上と精米・玄米販売を継続的に実施しました。

園芸品目では、市場との連携強化による高値販売に努めるとともに、産直施設の運営及び支援による直接販売の強化と新たな加工業者への柑橘、トウモロコシ、ダイコン等の買取販売に取り組みました。

輸出産品においては、三重南紀みかんの早生温州18.0t、石地温州0.9t、デコボン2.9t、せとか4.4t、合計26.2tをタイ王国へ、サツマイモについても、12月から2月末まで合計2.3tを香港へ輸出しました。

購買事業



▲担当職員による株式会社コメリとの連携強化



▲地場産オリジナル精米をコンビニでも販売

農業経営事業

○生産購買

生産資材価格の高止まりが続く中、J Aグループ全体での取組みによる肥料銘柄の集約、予約注文による共同購入運動に取り組んだほか、担い手等を対象とした水稻農業の大型規格の取扱い拡大や生産部会単位での農業特別対策による生産資材のコスト低減に努めました。さらに、株式会社コメリとの連携強化に向け、コメリ担当職員を配置し、組合員の需要に応じたコメリ店でのJ A商品の販売に取り組むことで利便性向上に努めました。

○生活購買

3 Cプログラムとして取り組んできた生活店舗の委託化及び集約を完了させるとともに、4台の移動購買車を継続して運行し、利用者の利便性維持に努めました。また、3 J A合併5周年記念事業の一環として「ふれあいオンステージ」を3会場で4公演開催し、約3,000名の地域の皆さまに憩いの場を提供することができました。

さらに、米の価格の高騰により、地場産オリジナル精米及び業務用精米、玄米の販売価格を昨年産より値上げをしましたが、新たな供給先の拡大を図り、約12,000俵の販売に繋げることができました。

○農機

利用者ニーズへの対応及び生産コスト低減に向けた取組みとして「農機展示会」「中古農機即売会」を継続して開催しました。農機展示会ではセルフメンテナンス講習会を実施し、定期点検や調整方法などを説明することで、生産者の修理・整備費用の低減と安全使用の周知に努めました。また、中古農業機械の需要が高まる中で、機種を選定・確保を積極的に行い、利用者の満足度向上に取り組みました。また、農機具レンタル事業では定期的にP R活動を行い、昨年度を上回る利用をいただきました。

●経営実績

生産品目	イチゴ	甘藷
経営面積	36アール	3アール
実施地区	志摩市阿児町神明長沢	志摩市阿児町神明長沢

改修後の伊勢北部ライスセンターにおいて、令和6年5月下旬から小麦、8月中旬から水稻の荷受けを開始し、トラックスケールによる計量を行うなど、スムーズな荷受け作業を実施しました。

無人ヘリ及びドローンでの水稻共同防除では、農地管理システム「Z-G I S」を活用して散布地図をデジタル化し、散布地図作成にかかる負担の軽減に努めました。また、ドローンを活用し、園芸施設に遮光剤の散布やジャンボタニシ駆除に向けた試験散布を実施し、事業化に向けて検討を開始しました。

台風などの自然災害により、一部の旅行でキャンセルが発生しましたが、募集旅行のほか「年金友の会」やスポーツ団体などの利用により、昨年度を上回る約11,000名の方々にご利用いただきました。

旅行事業

金融部

信用事業



▲特別金利を上乗せした定期貯金キャンペーンを実施



▲みんなの大相談会を開催

信用事業においては、3 J A合併5周年記念事業の一環として、特別金利を上乗せした定期貯金キャンペーン等を実施したほか、投資信託、J Aネットバンク、J Aバンクアプリの普及促進に取り組みました。

共済事業においては、保障内容点検活動「3 Q活動」を展開し、契約者ニーズの把握と利用者満足度向上に努めたほか、利用者の利便性向上に向け、Webマイページの利用促進に取り組みました。

○貯金

3 J A合併5周年記念事業の一環として、特別金利を上乗せした定期貯金キャンペーン等を実施したほか、J Aネットバンク、J Aバンクアプリの普及促進や投資信託担当職員を配置してN I S Aの利用拡大に取り組み、事業の伸長とサービスの充実に努めました。年金友の会では管内産の伊勢茶をお届けするとともに、シニアゴルフ大会やグラウンドゴルフ大会、日帰り旅行などのイベントを開催し、多くの会員の皆さまにご利用いただきました。

また、相談機能の充実を図るため「みんなの大相談会」を継続して開催するとともに、社会保険労務士による年金相談会、税理士による相続・遺言個別相談会を定期的に開催しました。

○融資

農業融資においては、農業融資専任担当者を配置し、営農担当者と連携した農家訪問を積極的に行い、ニーズに沿った資金の提供やソリューションの提案等に努めました。また、ローンセンターによる住宅ローン相談会や住宅ローン利用者への親子イベントなどを定期的に開催し、次世代層との関係強化に努めました。また、インターネット申込み等の拡充に取り組み、利用者サービスの向上に努めました。

○資金運用

毎月、組合員及び利用者の皆さまからお預かりした貯金を有効に運用するため、A L M（資産と負債の総合管理）委員会を開催し、運用状況報告、市場・経済状況に応じて保有している債券や投資信託等の入替をするなど、運用提案とリスク管理に努め健全な運用と安定した収益の確保に努めました。また、債券等に影響する急激な市場の変化の際には、臨時A L M委員会を開催し、対応策の協議を行いました。

○共済普及

共済専任外務員（L A）による保障内容点検活動「3 Q活動」を展開し、共済加入内容の説明や共済金の請求忘れ等が無いかの確認を行い、契約者ニーズの把握と利用者満足度向上に努めました。また、3 J A合併5周年記念事業の一環として、新規でご契約いただいた方の中から抽選で管内農畜産物が当たるキャンペーンを実施しました。さらに、利便性向上に向け、Webマイページの利用促進に取り組みました。

その結果、令和6年度J A共済優績組合表彰（全国）において、長期基盤総合優績表彰、新契約優績表彰（総合優績の部）を受賞しました。

○共済保全

利用者の利便性向上と業務の効率化を目的にペーパーレス・キャッシュレス手続きの普及に取り組みました。また、自動車共済継続対応の知識・スキルの向上を目的に新任共済担当者等を対象にロールプレイングを実施しました。さらに、自動車事故受付業務については、J A共済連三重サービスセンターとの連携を強化し、適切な初期対応や迅速な現場急行など窓口相談機能の充実を図り、契約者満足度向上に努めました。

共済事業



▲共済専任外務員による保障内容点検活動を展開

監査部
リスク統括部
経営企画部
管理人事部

監査

組合の組織基盤強化を目的に、組合員の維持・拡大に取り組むとともに、組合員や利用者からの意見を事業計画等に反映する仕組みを継続して運用しました。また、10年後も「食・農業を基軸として地域に根ざした協同組合」をめざす姿として令和4年度から実践してきた「3Cプログラム」を令和6年度末をもって完了しました。そのほか、3JA合併5周年記念事業として、地域におけるJA伊勢の認知度向上を目的に、管内3カ所でJAフェスタを開催し、約15,000名の組合員・地域の皆さまにご来場いただきました。

リスク管理

監査部署・各事業部署と連携し、組織的な影響等のリスク分析に基づく臨店調査で実態把握と改善を進め、対応結果の有効性をPDCAサイクルで確認することで、3線管理態勢の高度化に取り組みました。また、内部統制システム基本方針の整備・運用、コンプライアンス・プログラム及び不祥事未然防止策の取組みにより、内部統制の実効性の向上、不祥事件の未然防止に努めました。さらに、マネー・ローンドリング対策の強化を目的に、系統マネロン管理システムを運用して疑わしい取引について、迅速かつ的確な届出を実施しました。

企画

3Cプログラムの取組みとして、生活店舗の委託化を実施したほか、エンゲージメント調査を実施してその結果をもとに新たな人事制度の構築に着手し、10年後も「食・農業を基軸として地域に根ざした協同組合」を目指した改革を実践しました。また、3JA合併5周年記念事業として、地域におけるJA伊勢の認知度向上を目的に、管内3カ所でJAフェスタを開催し、約15,000名の組合員・地域の皆さまにご来場いただきました。

広報

組合員向け広報誌「あんさんぶる」では、「食」「農」「くらし」に関するJA事業・活動の発信に取り組みました。また、組合員・利用者の利便性向上を目的に公式LINEを新たに開設したほか、インスタグラムなどのSNSを活用して積極的に情報を発信しました。そのほか、職場報を定期的に発行し、組織内コミュニケーションの活性化や情報の共有に努めました。

くらしの活動

食農教育の一環として管内の小学生と保護者を対象とした「あぐりスクール」やJA伊勢ファンクラブみらい会員の交流を目的に「みらいマルシェ」等を開催し、延べ7,093名の方にご参加いただきました。会員数は、前年より693名増加して3,066名となり、うち、30～40歳代は561名となりました。そのほか、産直施設を活用した「子ども食堂」の開催や地域の社協と連携して金融全店舗で「フードドライブ」を実施し、集まった食品等を管内12市町の社協へ寄付しました。

介護福祉事業

介護福祉事業全体で、延べ13,085名の地域の皆さまにご利用をいただきました。特に、地域で課題となっている居宅介護支援事業においては、利用者数が約10%増加しました。また、みのりデイサービスにおいては、新たな取組みとして、雇用安定を目的にベトナムから2名の外国人技能実習生を受け入れました。

総務

組合の組織基盤強化を図るため、農業振興の主人公である正組合員並びに地域農業や地域経済の発展を支えるパートナーである准組合員の維持・拡大に継続して取り組みました。また、今年度も准組合員の個別モニター制度を活用した「准組合員モニターアンケート」を実施し、そこで得た准組合員の声を積極的に事業活動に反映しました。さらに、理事会機能の高度化に向け、昨年度に見直した理事会附議事項により理事会運営を行うとともに、次期の総代及び役員の改選手続きを進めました。

経理電算

会計基準に準拠した会計書類の作成に取り組むとともに、月次決算検討資料及び場所別損益計算書の正確性をより高め、経営管理の強化に努めました。また、情報セキュリティ管理基準に則り、全職員に情報セキュリティにかかる研修を行い、組合の情報セキュリティ強化に努めました。

資産管理

相続にかかる資産管理への対応や、組合員ニーズに沿った土地の売買・賃貸借の仲介業務を通じて、安心と信頼を基本とした資産管理事業に努めました。

IT・DX対策

IT技術を活用したDX時代に対応するため、販売荷受出荷業務、水稲肥料農薬予約注文、水稲育苗注文及びライスセンター利用予約、葬祭受付業務など、IT技術を駆使した新たなサービスの提供に取り組みました。また、業務の効率化、生産性の向上、組合員サービスの向上を強化するため、生成AIの導入と積極的な活用に向けた研修会等を行いました。

人事教育

厳しい採用環境に対応するため、職員による紹介を通じて採用を行うリファラル採用制度を導入するとともに、学生のニーズ調査に基づいて選考方法を見直し、履歴書とエントリーシートをWeb化しました。また、職員間のコミュニケーション力の向上を目的に、581名の職員に自らのタイプを分析するDISC診断を実施するとともに、管理職150名には診断結果を活用したコーチング研修を行い、コミュニケーションに必要なスキルの取得に取り組みました。さらに、農業支援ならびに職員教育を目的とした職員副業制度により、12名の職員が無料職業紹介所に登録し、組合員の農作業を支援しました。

●財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区分	項目	3年度	4年度	5年度	6年度
財務	事業利益	1,099,665	1,188,926	1,159,277	1,068,723
	経常利益	1,486,434	1,446,225	1,411,787	1,331,449
	当期剰余金	966,071	937,521	361,862	806,629
	総資産	518,948,649	521,710,735	524,395,837	520,593,715
	純資産	24,725,621	23,269,197	22,593,457	20,463,582
信用事業	貯金	485,324,919	490,283,292	493,538,767	490,311,373
	預金	342,006,004	347,648,355	345,188,589	335,225,953
	貸出金	73,576,535	75,084,774	81,691,184	87,487,118
	有価証券	67,201,579	61,281,172	59,378,692	57,382,656
	国債	12,373,120	9,887,430	9,247,020	9,825,550
	その他	54,828,459	51,393,742	50,131,672	47,557,106
共済事業	長期共済保有高	1,082,313,513	1,046,003,344	1,010,115,970	980,662,580
	短期共済新契約掛金	2,016,134	1,971,696	1,950,069	1,984,945
購買事業	購買品取扱高	6,058,123	6,035,782	5,524,805	5,302,373
販売事業	販売品取扱高	6,879,169	7,012,322	7,583,645	7,397,632

(注) 財務・事業成績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高であり、「販売品取扱高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 13.46% (令和7年3月31日現在)

●資格取得者一覧

(単位：人)

資格名		前年度末	当年度末	増減
共通	監査士	1	1	0
	内部監査士	38	38	0
	農協職員認証1級	258	261	3
	農協職員認証2級	130	118	▲12
	農協職員認証3級	171	151	▲20
	宅地建物取引士	11	10	▲1
	衛生管理者	19	17	▲2
金融・共済関係	ファイナンシャル・プランニング技能2級	78	84	6
	ファイナンシャル・プランニング技能3級	193	184	▲9
	金融窓口サービス技能2級	4	4	0
	金融窓口サービス技能3級	30	29	▲1
	銀行業務法務2級	2	2	0
	銀行業務法務3級	95	95	0
	銀行業務法務4級	65	63	▲2
	銀行業務税務2級	3	3	0
	銀行業務税務3級	80	77	▲3
	銀行業務税務4級	31	28	▲3
	銀行業務財務2級	3	3	0
	銀行業務財務3級	22	21	▲1
	銀行業務財務4級	19	20	1
	銀行業務証券3級	3	3	0
	銀行業務融資管理3級	1	1	0
	銀行業務年金アドバイザー3級	41	35	▲6
	銀行業務年金アドバイザー4級	11	11	0
	銀行業務相続アドバイザー3級	79	82	3
	銀行業務事業承継アドバイザー3級	1	1	0
	金融コンプライアンスオフィサー2級	25	25	0
営農・経済関係	証券外務員内管	175	190	15
	証券外務員第1種	71	84	13
	証券外務員第2種	144	121	▲23
	自動車共済査定員	170	194	24
	生命審査員	199	191	▲8
	建物審査員	227	220	▲7
	農業経営アドバイザー	6	6	0
	アグリアドバイザー	56	50	▲6
	農産物検査員	44	40	▲4
	JGAP指導員	14	14	0
福祉関係	営農指導員	142	136	▲6
	防除指導員	2	2	0
	乾燥設備作業主任者	17	20	3
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	9	9	0
	危険物取扱者	148	137	▲11
	毒劇物取扱責任者	167	160	▲7
	農薬管理指導士	87	75	▲12
	自動車整備士2級	3	3	0
	自動車整備士3級	3	2	▲1
	農業機械技術指導士	22	19	▲3
	農機整備士1級	15	14	▲1
	農機整備士2級	14	13	▲1
	中古農業機械査定士	7	8	1
	農業機械士	9	8	▲1
	くらしのコーディネーター	3	3	0
	総合旅行業務取扱管理者	5	5	0
	国内旅行業務取扱管理者	2	2	0
	葬祭ディレクター1級	1	1	0
	葬祭ディレクター2級	6	3	▲3
福祉関係	フォークリフト運転技能	289	276	▲13
	看護師(正・准)	5	8	3
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	9	13	4
	介護福祉士	8	8	0
	社会福祉士	4	3	▲1
	認知症ケア専門士	2	1	▲1
	栄養士	4	2	▲2
	ホームヘルパー1級	1	2	1
	ホームヘルパー2級	31	29	▲2

場所・品目別の事業実績

●地域農業振興計画品目別実績

品 目	出荷者数 (人)	作付面積・頭数 (ha・頭)	販売金額 (千円)
米	956	3,390.0	841,915
小 麦	38	535.0	68,472
青 ね ぎ	22	39.0	262,409
ト マ ト	5	1.0	37,322
キャベツ	26	14.0	31,362
カボチャ	39	7.0	18,865
柑 橘	659	334.0	1,563,526
イ チ ゴ	87	13.5	501,908
柿	109	38.0	48,181
梅	81	11.7	34,666
茶	54	80.9	113,612
バ ラ	9	3.1	351,789
ガーベラ	5	1.2	92,269
トルコギキョウ	5	0.9	66,378
肉 牛	20	3,400	1,809,347
肉 豚	5	1,100	633,482
合 計	2,120	4,469.4 4,500	6,475,503

(注) 作付面積・頭数の合計は上段に面積 (ha)、下段に頭数を記載。

●受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取扱高					
	伊勢・玉城地区	奥伊勢・度会地区	南伊勢地区	鳥羽志摩地区	三重南紀地区	合計
米	651,894	72,946	21,433	59,004	36,635	841,914
麦	66,878	1,147	139	—	308	68,472
豆・雑穀	25,657	1,835	392	1,036	455	29,377
野菜	423,470	21,027	1,574	5,832	434	452,339
果実・果樹	505,846	58,314	132,171	52,574	1,449,975	2,198,883
茶	—	112,444	—	1,168	—	113,612
花卉・花木	548,827	—	—	1,042	—	549,870
畜産物	798,356	1,501,991	52,794	99,543	—	2,452,686
ファーマーズ他	34	—	—	20,938	609,473	630,447
合計	3,020,966	1,769,706	208,505	241,141	2,097,282	7,337,603

(注) 受託販売品取扱実績にかかる「取扱高」は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

●買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売高						
	伊勢・玉城地区	奥伊勢・度会地区	南伊勢地区	鳥羽志摩地区	三重南紀地区	本店	合計
米を除く農産物	2,446	1,004	9,120	199	33	33,638	46,443
加工品	110	221	150	39	33	13,028	13,584
合計	2,556	1,226	9,271	239	66	46,667	60,028

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

●購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	購買品取扱高								
	伊勢・玉城地区	奥伊勢・度会地区	南伊勢地区	鳥羽志摩地区	三重南紀地区	農機課	葬祭課	本店	合計
肥 料	311,578	50,880	16,857	38,566	203,976	—	—	—	621,859
農 薬	165,842	28,485	20,909	20,756	243,462	—	—	—	479,456
包 装 資 材	71,652	5,105	10,596	4,816	4,366	—	—	—	96,538
保 温 資 材	18,026	15,711	195	639	3,997	—	—	—	38,570
その他生産	171,141	35,970	2,457	52,500	85,365	—	—	—	347,436
農 業 機 械	—	13,654	2,473	48	2,181	485,839	—	—	504,197
飼 料	249,285	364,723	66	16,013	101,598	—	—	—	731,687
畜 産 資 材	139,970	303,471	—	18,148	55,813	—	—	—	517,404
生 産 計	1,127,498	818,003	53,557	151,490	700,762	485,839	—	—	3,337,151
精 米	29,656	50,158	15,628	54,935	34,516	—	—	123,621	308,516
生 鮮 食 品	51,140	42,262	11,791	4,630	118,611	—	—	—	228,437
一 般 食 品	34,362	38,548	21,121	25,105	64,481	—	4,148	38,560	226,329
酒	2,728	991	813	—	2,880	—	—	—	7,414
日 用 雑 貨	4,155	4,910	1,036	—	231	—	—	—	10,333
衣 料 品	1,468	177	164	574	7,937	—	—	—	10,322
テレショップ	18,689	7,276	5,296	9,955	7,843	—	—	—	49,062
耐久消費財	45,108	17,604	5,376	33,714	28,893	—	—	—	130,697
その他生活	26,200	13,436	6,763	14,916	8,594	—	—	35	69,947
ＬＰガス	—	7,561	2,904	89,708	62,475	—	—	—	162,649
石 油 類	45,794	34,469	5,217	—	242,316	—	—	—	327,798
自 動 車	—	—	—	—	1,614	—	—	—	1,614
葬 祭	—	100	107	18	—	—	431,874	—	432,100
生 活 計	259,304	217,496	76,221	233,559	580,398	—	436,023	162,218	1,965,222
合 計	1,386,802	1,035,500	129,779	385,050	1,281,160	485,839	436,023	162,218	5,302,373

※伊勢・玉城地区……伊勢市、玉城町

※鳥羽志摩地区……鳥羽市、志摩市

※奥伊勢・度会地区…尾鷲市、度会町、大紀町、紀北町

※三重南紀地区……熊野市、御浜町、紀宝町

※南伊勢地区……南伊勢町

(注) 購買品取扱実績にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引を控除する前の残高である。

●貯金・貸出金・長期共済実績

本店・支店	貯金残高 (千円)	貸出金残高 (千円)	長期共済	
			保有契約高 (千円)	新契約ポイント (p t)
伊勢北部	34,610,935	2,390,644	65,851,817	1,702,489
小 俣	24,588,467	8,042,150	39,692,641	1,156,281
伊 勢	51,308,582	16,123,048	55,449,000	1,732,080
伊勢中央	52,800,104	6,783,212	77,270,430	2,153,084
玉 城	38,301,525	5,821,806	60,442,837	1,325,023
城 田	10,572,699	1,914,980	20,669,688	488,954
度 会	26,038,249	2,719,281	40,066,190	1,240,650
紀 勢	16,634,388	769,834	27,267,851	734,877
大 宮	14,277,063	1,763,742	21,212,878	616,344
南 勢	22,843,826	1,408,614	32,214,734	629,442
南 島	20,869,220	1,179,836	42,213,602	729,861
紀 北	20,495,656	2,015,206	56,274,894	941,235
尾 鷲	14,333,961	956,691	43,064,636	676,247
鳥 羽	17,134,604	1,438,907	49,363,493	1,202,743
磯 部	12,080,901	467,997	24,280,328	630,019
阿 児	18,082,160	5,690,380	48,792,150	1,495,074
浜 島	6,663,241	265,154	20,864,711	310,856
阿 児 東	7,012,580	676,743	20,610,933	643,502
大 王	12,311,736	646,858	35,087,437	699,797
志 摩	12,900,862	792,252	47,694,636	950,599
熊 野	16,784,774	1,456,322	60,217,071	1,306,325
御 浜	17,371,148	1,441,658	45,432,360	1,031,274
紀 宝	21,433,013	2,543,889	46,628,254	1,223,088
本 店	861,668	20,177,902	—	2,392
合 計	490,311,373	87,487,118	980,662,580	23,622,244

主な出来事



▲店舗機能入替に伴い大宮支店をリニューアルオープン



▲第 36 回通常総代会を開催



▲ふれあいオンステージを3会場で開催

4月	1日	入組式	本店
	6日	J A伊勢グループ全職員集会	神宮会館
	8日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（貸出金・貯金外部確認対応等）	本店
	9日	第1回企画会議	本店別館・1支店
	12日	第1回経営会議	本店別館・1支店
	16日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（外部確認突合・決算監査事前確認）	本店別館
	17日	第24回理事会	本店別館・4支店
	19日	第10回コンプライアンス委員会	本店別館
	22日	第2回経営会議	本店別館・1支店
	24日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（期末実証手続）（～26日）	本店
	26日	第19回監事会	本店
		第25回理事会	本店別館
5月	1日	期末監事監査（～10日）	本店・40事業所
	7日	大宮支店リニューアルオープン	大宮支店
	9日	第2回企画会議	本店別館・1支店
	10日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（期末実証手続）（～14日）	本店・本店別館
	15日	伊勢北部ライスセンター竣工式	伊勢北部ライスセンター
	20日	第31回 3 Cプログラム推進本部会議	本店別館
	21日	第3回経営会議	本店別館・1支店
	24日	第20回監事会	本店
	28日	第26回理事会	本店別館・4支店
6月	3日	総代会事前説明会（～14日）	22会場
	7日	第3回企画会議	本店別館・1支店
	13日	第4回経営会議	本店別館・1支店
		第32回 3 Cプログラム推進本部会議	本店別館
	21日	第36回通常総代会	三重県営サンアリーナ
		第27回理事会	三重県営サンアリーナ
		第21回監事会	三重県営サンアリーナ
7月	8日	第4回企画会議	本店別館・1支店
	16日	第3回組織整備委員会	本店別館
	17日	みのり監査法人（予備調査・ヒアリング）	本店別館
	18日	第5回経営会議	本店別館・1支店
	22日	第4回組織整備委員会	本店別館
		第33回 3 Cプログラム推進本部会議	本店別館
	24日	第11回コンプライアンス委員会	本店別館
	26日	第22回監事会	本店
		第28回理事会	本店別館
8月	1日	総代代表者会議（～6日）	11会場
	14日	第5回企画会議	本店別館・1支店
	19日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（内部統制整備評価）（～20日）	本店
	20日	第6回経営会議	本店別館・1支店
	28日	第34回 3 Cプログラム推進本部会議	本店別館・1支店
9月	6日	第6回企画会議	本店別館・1支店
	17日	第12回コンプライアンス委員会	本店別館
	20日	第7回経営会議	本店別館・1支店
	27日	県による総合的ヒアリング	本店
		第23回監事会	本店
		第29回理事会	本店別館
10月	2日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（内部統制整備評価）（～8日）	本店
		年金友の会シニアゴルフ大会	伊勢カントリークラブ
	4日	ふれあいオンステージ 尾鷲	尾鷲市民文化会館
	5日	ふれあいオンステージ 伊勢（～6日）	シンフォニアテクノロジーホール伊勢



▲年金友の会各種イベントを開催



▲J A伊勢合併 5 周年を記念して J Aフェスタを 3 会場で開催



▲ファンクラブみらい会員の交流を目的にみらいマルシェを開催

	7日	第7回企画会議	本店別館・1支店
	11日	第24回監事会	本店別館
	16日	第13回コンプライアンス委員会	本店別館
	22日	第8回経営会議	本店別館・1支店
	29日	第30回理事会	本店別館
11月	1日	年金友の会シニアゴルフ大会	NEMU GOLF CLUB
	5日	第1回 J A伊勢グループライン管理職会議	本店・6支店
	7日	第8回企画会議	本店別館・1支店
	10日	ふれあいオンステージ 鳥羽志摩	阿児アリーナ
	11日	地区別総代懇談会（～22日）	20会場
		県常例検査（本検査）（～15日）	本店
	13日	年金友の会グラウンドゴルフ大会	ダイムスタジアム伊勢
	20日	第 9 回経営会議	本店別館・1支店
	21日	第25回監事会	本店別館
	23日	合併5周年記念イベント J A フェスタin三重南紀	ほほえみかん・熊野支店
		みんなの大相談会	伊勢中央支店
	27日	第31回理事会	本店別館・4支店
	29日	第45回 J A 三重大会	三重県文化会館
12月	6日	第9回企画会議	本店別館・1支店
	7日	合併5周年記念イベント J A フェスタin伊勢	宮リバー度会パーク
	9日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（予備調査）	本店
	13日	県常例検査（役員面談）	本店
		県によるトップヒアリング	本店
	14日	合併5周年記念イベント J A フェスタin鳥羽志摩	阿児アリーナ
	19日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（内部統制運用状況評価手続等）（～20日）	
		第10回経営会議	本店別館・1支店
		県常例検査（役職員講評）	本店
	26日	第26回監事会	本店
		第32回理事会	本店別館・4支店
	27日	第35回 3 Cプログラム推進本部会議	本店別館・1支店
1月	16日	第10回企画会議	本店別館・1支店
	20日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（内部統制運用状況評価手続等）（～22日）	本店
		第14回コンプライアンス委員会	本店別館
	22日	第11回経営会議	本店別館・1支店
	30日	第27回監事会	本店
		第33回理事会	本店別館
2月	3日	総代代表者会議（～14日）	11会場
	13日	第36回 3 Cプログラム推進本部会議	本店別館
	14日	第11回企画会議	本店別館・1支店
	19日	第12回経営会議	本店別館・1支店
		第7回全員協議会	本店別館・2支店
	21日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ（資産査定・実証手続等）（～26日）	本店
	26日	第28回監事会	本店
		第8回全員協議会	本店別館
		第34回理事会	本店別館
3月	1日	みらいマルシェ	本店
	10日	第12回企画会議	本店別館・1支店
	14日	第15回コンプライアンス委員会	本店別館
	21日	第13回経営会議	本店別館・1支店
	27日	第29回監事会	本店
		第35回理事会	本店別館
	31日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ（棚卸立会）	三重南紀経済センター

当該事業年度における重要事項

- ①共同利用施設の建設又は改修その他の設備投資
- ・三重南紀統一選果場内オートラベラ更新
 - ・伊勢北部ライスセンターの屋根・外壁修繕
 - ・伊勢北部ライスセンターの機械・設備等更新
 - ・大宮支店改修

対処すべき重要な課題

- ①農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献
- ◇農業者の生産面積及び収量拡大、単価向上、経費削減の支援
 - ◇子会社の規模拡大と新規就農者の育成
 - ◇気候変動に対応した農業及び環境調和型農業の推進
 - ◇出向く営農と営農指導員の育成強化による営農指導力の向上
- ②組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化
- ◇金融事業・共済事業の相談機能及び外務活動の強化
 - ◇組合員の意思反映・運営参画の強化による将来に亘る組合員との関係構築
 - ◇SNSなどの時代に即した広報活動による食・農・JAの情報発信
 - ◇組合員・地域住民との関係強化を図るための「JAくらしの活動」の強化
- ③人と組織が成長する持続可能なJA経営の確立
- ◇3線管理態勢による不祥事未然防止
 - ◇余裕金運用等に係るリスク管理及び高度な資金運用
 - ◇デジタル化の推進と事業・組織改革による組織の成長
 - ◇エンゲージメント向上への取り組みによる人材の確保と人材育成

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、別冊「第13次中期経営計画書及び令和7年度事業計画書」の附属資料「JA伊勢自己改革工程表」に記載しております。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

- ①業務の適正を確保するための体制
- 当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。令和6年度の運用状況の概要は、「運用状況」欄のとおりです。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

内部統制システム基本方針		運用状況
1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制		
①	組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。	JAの経営理念の実践に向けて、全役職員が閲覧可能なイントラネットトップページへ掲載し、朝礼時の唱和等を通じて経営理念の周知・徹底を図りました。 不祥事が発生した場合には「不祥事対応・未然防止の手引き」に基づき再発防止策の策定を行うこととしており、不祥事未然防止として「不祥事未然防止策」を策定し、取り組みを実施しました。年間を通じて不祥事は発生していませんが、コンプライアンス違反が発生した場合は、上半期と下半期に実施しているコンプライアンス研修会にて全職員へ周知し再発防止を図ります。なお、当研修会においては、マナー・ローダリング対応やヘルプラインに関する内容も取り上げ、対応方法の再確認を行いました。 内部統制の状況については、監査終了後速やかに「監査報告書」を作成し、組合長、常勤理事、監事に都度報告を行い、総括を理事会へ報告し、適切性・有効性の検証・評価を行いました。
②	重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。	
③	内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。	
④	「マナー・ローダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マナー・ローダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。	
⑤	組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。	
⑥	監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。	
⑦	業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。	

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制		
①	文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。	文書・情報に関する関連規程等は、イントラネットで閲覧できるようにしており、情報セキュリティ基本方針・規程等については、コンプライアンス研修会にて全職員に周知しました。 また、個人情報データ台帳及び廃棄台帳の管理状況について、支店・事業所の巡回調査を実施した結果、大きな課題等は認められませんでした。 サイバーセキュリティ対策については、コンプライアンス研修会を通じて情報セキュリティの研修を実施し、標的型攻撃メール訓練を通じてサイバーセキュリティへの意識を高めました。
②	個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。	
③	サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。	

内部統制システム基本方針		運用状況
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制		
①	認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。	リスク関連規程については、内部統制システム基本方針、コンプライアンス・マニュアル、リスク評価書等を改訂し、事業継続計画については新年度体制を見直し、周知しました。
②	理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。	組合経営を取り巻くリスク（財務リスク、オペレーショナルリスク等）については、A L M委員会、コンプライアンス委員会等の各種会議体を通じて協議し、情報共有を図り、理事会へ報告しました。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制		
①	職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。	各部門で行う業務については、職制規程で定めており、体制変更に伴う職制規程の更新を行いました。
②	中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。	中期経営計画を含めた部門別の事業計画に基づき、各部門で協議を行い進捗状況を四半期毎に常勤役員へ説明するとともに、理事会へ報告しました。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制		
①	監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。	理事会、経営会議、企画会議などで必要な情報収集を行い、監事監査を効果的に実施しました。
②	監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。	また、常勤理事と監事、代表理事と監査部による定期的会合や、監事会での内部監査結果報告による協議を開催し、効率的・効果的な監査に向けた体制を構築しています。
③	理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。	

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制		
①	子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。	子会社の規程・マニュアル・業務フロー等について、改訂や変更が必要となった場合は、都度内容の更新を行い、管理態勢の整備を行っています。
②	「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。	自主点検結果の報告や経営状況、法令遵守状況の理事への報告、内部監査指摘事項の協議及び整理し、改善を行いました。
③	「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。	また、子会社の取締役会に出席し、監督・指導・助言を行っています。

内部統制システム基本方針		運用状況
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制		
①	会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。	適正な会計処理及び財務報告を実現するために、規程や要領の更新を行い、中央会が主催する会議に参加して専門性の維持・向上に努めました。 また、財務情報の適時かつ適切な開示を目指し、複数の部署による検証と内部監査を通じた有効性確認を行いました。
②	適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。	
③	法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。	
④	財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。	

8. 県中央会の業務監査、経営相談との連携		
①	当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。	拠点における不正リスクの調査や内部統制の構築・運用に関して、中央会と連携して取り組みました。

会員の行動規範

全国農業協同組合中央会

1 趣旨

「ＪＡの基本的な取り組み・行動の方向」に基づき、組合員の営農・生活を支える持続可能な経営基盤を確立・強化するため、会員自らがめざす姿ならびに経営点検及び改善活動を実践するにあたって遵守する事項の共通の自主的な経営管理に関する指針として「会員の行動規範」を定める。

2. 会員の行動規範

「会員の行動規範」は次のとおり定める。

（１）めざす姿

- ①組合員等との徹底した対話を通じて、その意思反映と運営参画を図るとともに、社会の変化を捉え、ＪＡ経営の持続可能性と成長性を確保するための経営戦略を策定する。
- ②経営戦略の達成度を測る指標に基づく自己評価・分析を行い、戦略の見直し・実践を継続的に行うための内部統制を構築する。

（２）遵守する事項

- ①法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢を構築していること。
- ②内部管理態勢（内部統制・内部監査体制の確立ならびに実践）を構築していること。
- ③経営課題の早期発見と不断かつ迅速な経営改革を通じて、組合員の営農・生活継続を支える持続可能な経営基盤を確立していること。（会計監査人の監査報告書が適正意見であること。〔もしくは同等の内容が確保されていること〕を含む）

（３）中央会・連合会等

ＪＡの不断の自己改革への取り組みや持続可能な経営のため、本会と連携して、支援する。

組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況

(1) 第36回通常総代会

令和6年6月21日 午後1時30分から開催		
総代会日現在総代数		800名
出席総代数	実際に出席した総代	245名
	代理人	0名
	書面	466名
	計	711名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和5年度事業報告及び剰余金処分案の承認について	附帯決議案
第2号議案	令和6年度事業計画の設定について	全議案が原案どおり可決・承認されました。
第3号議案	定款、定款附属書総代選挙規程及び定款附属書役員選任規程の一部変更について	
第4号議案	令和6年度における理事及び監事の報酬等の決定について	

2. 組合員の状況

(1) 組合員数

(単位：組合員数)					
資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	20,580	322	979	19,923
	法人	農事組合法人	12	1	11
		その他の法人	69	7	73
		計	20,661	329	20,007
	個人	25,003	874	719	25,158
准組合員	農業協同組合	1	1	1	1
	農事組合法人	2	1	1	2
	その他の団体	80	3	5	78
	計	25,086	877	724	25,239
	合計	45,747	1,206	1,707	45,246
摘要		1. 当期末正組合員戸数 16,108戸			
		2. 当期末准組合員戸数 18,870戸			

(2) 出資口数

(単位：口)					
資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	3,890,923	77,947	191,978	3,776,892
	法人	農事組合法人	6,643	100	6,543
		その他の法人	13,884	642	13,347
		計	3,911,450	78,052	3,796,782
	個人	2,361,260	119,230	111,216	2,369,274
准組合員	農業協同組合	1,529	1	1	1,529
	農事組合法人	653	1	1	653
	その他の団体	11,692	3	157	11,538
	計	2,375,134	119,233	111,373	2,382,994
処分未済持分		81,332	96,311	81,332	96,311
合計		6,367,916	293,596	385,425	6,276,087
摘要		1. 出資一口金額 1,000円			
		2. 当期末払込済出資総額 6,276,087,000円			

3. 役員の状況

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	西村 隆行	常勤	有	三重県農業協同組合中央会 理事 三重県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会副会長 三重県厚生農業協同組合連合会 経営管理委員 全国農業協同組合連合会三重県本部 運営委員 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 運営委員 ㈱ジェイエイサービス伊勢 代表取締役社長 ㈱あぐりん伊勢 取締役会長 ㈱オレンジアグリ 取締役会長 他8件 実践的能力者
専務理事	酒徳 雅明	〃	無	管理・事業統括担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 代表取締役副社長 有サンファームおぼた 取締役社長 鳥羽マルシェ（責） 副代表 実践的能力者
常務理事	小林 太造	〃	〃	経済部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 取締役専務 ㈱オレンジアグリ 代表取締役社長 実践的能力者
〃	上村 武	〃	〃	金融共済部門担当 実践的能力者
〃	坂口 正明	〃	〃	営農部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 取締役専務 ㈱あぐりん伊勢 代表取締役社長 ㈱オレンジアグリ 取締役副社長 実践的能力者
〃	向井 英仁	〃	〃	管理部門担当 ㈱ジェイエイサービス伊勢 取締役専務 鳥羽マルシェ（責） 役員 実践的能力者
理事	山田 信人	非常勤	〃	認定農業者
〃	西村 善行	〃	〃	実践的能力者
〃	多田 靖	〃	〃	実践的能力者
〃	森川 正弘	〃	〃	認定農業者
〃	古布 章宏	〃	〃	実践的能力者
〃	森井 利昇	〃	〃	認定農業者
〃	辻村 敏	〃	〃	認定農業者
〃	野中 穂積	〃	〃	認定農業者
〃	渡邊 昌行	〃	〃	認定農業者
〃	沖塚 尚	〃	〃	実践的能力者
〃	小林 久男	〃	〃	実践的能力者
〃	亀田 宏之	〃	〃	認定農業者
〃	橋川 健一	〃	〃	認定農業者
〃	瀧 和史	〃	〃	認定農業者
〃	小山 浩也	〃	〃	実践的能力者
〃	木戸 秀索	〃	〃	実践的能力者
〃	西村 敏裕	〃	〃	
〃	中桐 周平	〃	〃	
〃	樋口 巧	〃	〃	
〃	松永 孝	〃	〃	認定農業者
〃	木田 三男	〃	〃	認定農業者
〃	上村 昌芳	〃	〃	実践的能力者
〃	濱村 治幸	〃	〃	実践的能力者
〃	宇田 豊生	〃	〃	実践的能力者
〃	山形美弥子	〃	〃	女性理事 実践的能力者
〃	山本 範光	〃	〃	実践的能力者
〃	市ノ木山実	〃	〃	認定農業者
〃	鈴木 克和	〃	〃	
〃	植地 増己	〃	〃	認定農業者
〃	南 浩枝	〃	〃	女性理事 認定農業者
〃	松田 裕美	〃	〃	女性理事 認定農業者
代表監事	水谷 和弘	〃		
常勤監事	川端 利生	常勤		㈱ジェイエイサービス伊勢 監査役 ㈱あぐりん伊勢 監査役 ㈱オレンジアグリ 監査役
監事	大仲 隆紀	非常勤		
〃	古川 善正	〃		
〃	中野 秀典	〃		
〃	竹内 久晴	〃		
員外監事	北川 元洋	〃		

(注) 当組合は、当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士後藤隆行氏及び公認会計士高橋浩彦氏であります。

5. 職員の状況

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一 般 職 員	473	18	38	453
（うち営農指導員）	(72)	(11)	(8)	(75)
（うち生活指導員）	(2)	(1)	(0)	(3)
小 計	473	18	38	453
常用的臨時雇用者	329	13	27	315
合 計	802	31	65	768

6. 共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

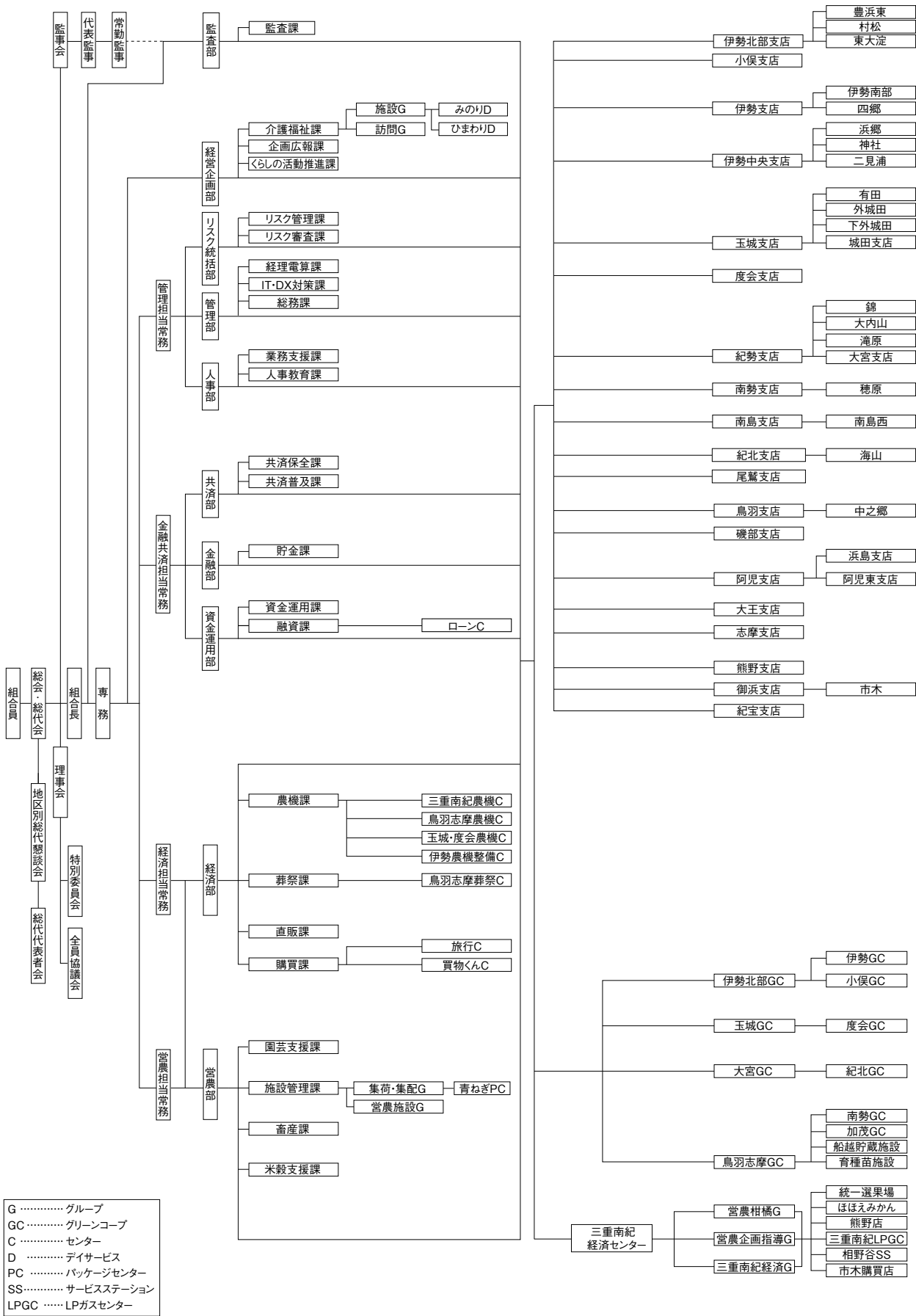
項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	149	4	6	147

(2) 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店数	liberty	伊勢市通町427	自動車販売、自動車修理工場
	角谷商店	伊勢市東大淀町46-1	自動車販売、自動車修理工場
	柳田自動車整備工場	北牟婁郡紀北町東長島1832	自動車販売、自動車修理工場
	紀南自動車	熊野市有馬町5609	自動車販売、自動車修理工場

7. 組合の機構

令和7年4月1日現在



8. 施設の設置状況

※令和7年4月1日現在

種別	名 称	所在地	摘 要
事務所	本店	度会郡度会町大野木1858	
//	営農部(小俣支店内)	伊勢市小俣町相合634	
//	伊勢北部支店	伊勢市西豊浜町2011	
//	伊勢北部支店豊浜東	伊勢市東豊浜町330	
//	伊勢北部支店村松	伊勢市村松町4009	
//	伊勢北部支店東大淀	伊勢市東大淀町485	
//	小俣支店	伊勢市小俣町相合634	
//	伊勢支店	伊勢市河崎1-4-35	
//	伊勢支店四郷	伊勢市楠部町乙581-1	
//	伊勢支店伊勢南部	伊勢市上野町1215-1	
//	伊勢中央支店	伊勢市御菌町長屋462	
//	伊勢中央支店神社	伊勢市神社港359	
//	伊勢中央支店浜郷	伊勢市黒瀬町49-3	
//	伊勢中央支店二見浦	伊勢市二見町茶屋302-2	
//	玉城支店	度会郡玉城町佐田130	
//	玉城支店有田	度会郡玉城町長更141	
//	玉城支店外城田	度会郡玉城町蚊野2023	
//	玉城支店下外城田	度会郡玉城町小社曾根776-16	
//	城田支店	伊勢市上地町1810	
//	度会支店	度会郡度会町大野木1783-2	
//	紀勢支店(山海の郷紀勢内)	度会郡大紀町崎2154-1	
//	紀勢支店錦	度会郡大紀町錦205-1	
//	紀勢支店大内山	度会郡大紀町大内山777-1	
//	大宮支店	度会郡大紀町野原1321-1	
//	大宮支店滝原	度会郡大紀町滝原1000	
//	南勢支店	度会郡南伊勢町五ヶ所浦960	
//	南勢支店穂原	度会郡南伊勢町伊勢路1107-3	
//	南島支店	度会郡南伊勢町賛浦59-1	
//	南島支店南島西	度会郡南伊勢町村山981	
//	紀北支店	北牟婁郡紀北町東長島926-7	
//	紀北支店海山	北牟婁郡紀北町相賀827-1	
//	尾鷲支店	尾鷲市野地町12-7	
//	鳥羽支店	鳥羽市岩倉町315-1	
//	鳥羽支店中之郷	鳥羽市鳥羽3-32-21	
//	磯部支店	志摩市磯部町迫間32-3	
//	阿児支店	志摩市阿児町鷺方2402-5	
//	浜島支店	志摩市浜島町浜島1787-85	
//	阿児東支店	志摩市阿児町甲賀1482-1	
//	大王支店	志摩市大王町波切3928-2	
//	志摩支店	志摩市志摩町和具88-1	
//	熊野支店	熊野市有馬町1368-1	
//	御浜支店	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4	
//	御浜支店市木	南牟婁郡御浜町下市木2551	
//	紀宝支店	南牟婁郡紀宝町成川40	
//	ローンセンター(伊勢中央支店内)	伊勢市御菌町長屋462	
//	三重南紀経済センター	南牟婁郡御浜町阿田和4135	
//	三重南紀経済センター営農柑橘グループ(統一選果場敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2281-2	
//	三重南紀経済センター営農企画指導グループ(統一選果場敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2281-2	
//	旅行センター(伊勢支店内)	伊勢市河崎1-4-35	
//	葬祭課(小俣支店敷地内)	伊勢市小俣町相合634	
//	鳥羽志摩葬祭センター	志摩市阿児町神明長沢2285	
施 設	虹のホール伊勢	伊勢市小俣町湯田852-1	
//	虹のホール御菌(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御菌町長屋462	
//	虹のホール南島	度会郡南伊勢町東宮86-1	
//	虹のホールあご	志摩市阿児町国府1061-20	
//	虹のホールとば	鳥羽市若杉町762	
//	介護センターひまわり(城田支店敷地内)	伊勢市上地町1810	
//	みのりデイサービス	伊勢市栗野町706	
//	伊勢農機整備センター	伊勢市植山町260-1	
//	玉城・度会農機センター	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
//	鳥羽志摩農機センター	志摩市磯部町恵利原962	
//	三重南紀農機センター(御浜支店市木敷地内)	南牟婁郡御浜町下市木2551	

種別	名 称	所在地	摘 要
店 舗	伊勢北部グリーンコープ(花横町)	伊勢市植山町北の沢194-53	
//	伊勢グリーンコープ(伊勢中央支店敷地内)	伊勢市御菌町長屋462	
//	小俣グリーンコープ(小俣支店内)	伊勢市小俣町相合634	
//	玉城グリーンコープ(玉城支店敷地内)	度会郡玉城町佐田130	
//	度会グリーンコープ(本店敷地内)	度会郡度会町大野木1858	
//	大宮グリーンコープ	度会郡大紀町野原1247-1	
//	紀北グリーンコープ(紀北支店敷地内)	北牟婁郡紀北町東長島926-7	
//	鳥羽志摩グリーンコープ(阿児支店敷地内)	志摩市阿児町鷺方2402-5	
//	加茂グリーンコープ(鳥羽支店敷地内)	鳥羽市岩倉町315-1	
//	南勢グリーンコープ	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字スルジ652-9	
//	熊野店(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	
//	市木購買店(御浜支店市木内)	南牟婁郡御浜町下市木2551	
//	買物くんセンター(大宮支店敷地内)	度会郡大紀町野原1321-1	
//	ほほえみかん(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象
//	相野谷給油所	南牟婁郡紀宝町大里1432-1	
事務所	三重南紀 L P ガスセンター(御浜支店敷地内)	南牟婁郡御浜町阿田和4694-4	
施 設	伊勢北部ライスセンター	伊勢市東大淀町4786	補助対象
//	玉城カントリーエレベーター	度会郡玉城町長更142	補助対象
//	度会ライスセンター	度会郡度会町棚橋1691-1	補助対象
//	小川郷ライスセンター	度会郡度会町中之郷735-2	補助対象
//	大宮ライスセンター	度会郡大紀町野添886	補助対象
//	三重南紀ライスセンター	南牟婁郡紀宝町井内409-23	補助対象
//	伊勢北部育苗センター	伊勢市植山町北の沢244	補助対象
//	玉城勝田育苗センター	度会郡玉城町勝田5225	補助対象
//	度会育苗センター	度会郡度会町平生607	補助対象
//	紀勢大宮育苗センター	度会郡大紀町崎1942	補助対象
//	南勢南島育苗センター	度会郡南伊勢町伊勢路字打越3788-1	補助対象
//	鳥羽志摩育苗センター	志摩市阿児町鷺方1020-15	補助対象
//	熊野育苗センター	熊野市金山町500	補助対象
//	御浜育苗センター	南牟婁郡御浜町上野488	補助対象
//	紀宝育苗センター	南牟婁郡紀宝町高岡1468	補助対象
//	小俣集荷場	伊勢市小俣町相合634	
//	花卉集出荷施設	伊勢市植山町260-1	補助対象
//	青ねぎパッケージセンター	伊勢市植山町260-1	補助対象
//	南部選果場	伊勢市藤里町489-3	補助対象
//	玉城選果場	度会郡玉城町勝田字平田4960-1	補助対象
//	南勢撰果場	度会郡南伊勢町船越2860-1	補助対象
//	三重南紀統一選果場(第3集荷場)	南牟婁郡御浜町下市木2133	補助対象
//	三重南紀第1集荷場	南牟婁郡紀宝町井田1133-5	補助対象
//	三重南紀第2集荷場	南牟婁郡御浜町阿田和4135	
//	三重南紀第4集荷場(熊野支店敷地内)	熊野市有馬町1368-1	補助対象
//	堆肥舎・堆肥製品庫	度会郡大紀町打見702-3	補助対象
//	磯部農業倉庫	志摩市磯部町栗木広333-3	補助対象
//	伊勢緑茶加工センター	度会郡度会町平生字平山新田367	補助対象
//	国府種子甘藷貯蔵庫	志摩市阿児町国府14-1	補助対象
//	船越貯蔵施設	志摩市大王町船越1825-7	
//	育苗施設(長沢ファーム)	志摩市阿児町神明長沢1605-2	補助対象

※(株)ジェイエイサービス伊勢の施設(給油所、L P ガスセンター、カーセンター等)と、(株)あぐりん伊勢、(株)オレンジアグリの施設は記載していません。

9. 組合員組織

令和7年3月31日時点			
組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
J A伊勢ファンクラブみらい	3,066 名	J A伊勢菊部会	2 名
年金友の会	31,848 名	J A伊勢洋花部会	6 名
伊勢北部青壮年部会	6 名	露地野菜部会 (オクラ)	3 名
J A伊勢いちご部会	75 名	なばな部会	12 名
J A伊勢キャベツ部会	26 名	度会共販茶振興部会	7 名
J A伊勢トマト部会	8 名	大宮茶部会	20 名
J A伊勢玉城ぶどう部会	13 名	七保和牛部会	8 名
J A伊勢玉城柿部会	72 名	マルゴ柑橘部	79 名
J A伊勢玉城梨部会	11 名	梅部会	33 名
J A伊勢御園胡瓜部会	4 名	J A伊勢青色サポート	244 名
J A伊勢小俣梨部会	8 名	J A伊勢磯部イチゴ部会	5 名
J A伊勢振興野菜部会	55 名	J A伊勢阿児イチゴ部会	2 名
J A伊勢サツマイモ部会	10 名	J A伊勢迫子イチゴ部会	4 名
J A伊勢水耕部会	2 名	伊勢農業協同組合特別	12 名
J A伊勢青ねぎ部会	22 名	栽培米コシヒカリ部会	
J A伊勢蓮台寺柿部会	39 名	ストック部会	1 名
J A伊勢ブロッコリー部会	8 名	鳥羽志摩 inショップ部会	71 名
J A伊勢スマート農業研究会	20 名	御浜稲作研究会	11 名
J A伊勢トルコ部会	4 名	熊野市農業研究会	13 名
J A伊勢バラ部会	9 名		

(注) 当組合の組合員組織を記載しています。

10. 子会社等の状況

会社名	株式会社 ジェイエイサービス伊勢	株式会社 あぐりん伊勢	株式会社 オレンジアグリ
代表者氏名	代表取締役社長 西村 隆行 代表取締役副社長 酒徳 雅明	代表取締役社長 坂口 正明	代表取締役社長 小林 太造
所在地	三重県度会郡玉城町佐田130番地	三重県伊勢市小俣町明野878番1	三重県南牟婁郡御浜町下市木2281番地の2
設立年月日	平成16年7月7日	平成24年4月2日	平成27年10月1日
主な事業内容	損害保険代理業、給油所事業、 自動車の販売並びに整備、 L P ガス事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、 農作業の受託・請負、 新規就農研修事業	農畜産物の生産販売(農業経営)、 農作業の受託・請負、 新規就農研修事業
施設の概要	本社事務所1ヵ所、給油所9ヵ所、 カーセンター1ヵ所	本社事務所1ヵ所	本社事務所1ヵ所
資本金総額	20,050千円 (401株)	8,000千円 (160株)	5,000千円 (100株)
当組合の議決権比率 (保有議決権数／ 総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%
当組合及び他の子会社 等の議決権比率 (保有議決権数／ 総議決権数)	53.8%	100.0%	100.0%

11. その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

金融共済関連

- ・ 資金運用部を新設
- ・ 資金運用部に資金運用課と融資課を設置
- ・ 金融部に貯金課を設置
- ・ 金融事務審査課と金融推進課を廃止
- ・ 大宮支店を大宮支店滝原に大宮支店野原を大宮支店に変更

営農経済関連

- ・ 水稻支援課と米穀販売課を統合し、米穀支援課を新設
- ・ Aコープ豊浜東、J Aショップ大宮、J Aショップ阿曽、ほたるの郷の閉店
- ・ 直販営業課を直販課へ名称変更
- ・ 資材・企画課を購買課へ名称変更
- ・ 資材・企画課生活グループを購買課買物くんセンターへ名称変更

共通

- ・ 3 Cプログラム推進室の廃止
- ※令和7年4月1日時点での変更を記載しています。

事業報告の附属明細書

令和6年度

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	87,636	89,000
監 事	14,976	16,000
合 計	102,612	105,000

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払はありません。

2. 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	西村 隆行	三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 三重県農協健康保険組合 三重県農業信用基金協会 (一社) 三重県農協信用保証センター (株)三重県農協情報センター (公社) 三重県青果物価格安定基金協会 三重県米麦協会 (株) J A全農みえサービス 三重県園芸振興協会 (株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	理事 経営管理委員会副会長 経営管理委員 運営委員 運営委員 選定議員 (監事) 会長理事 代表理事会会長理事 取締役 副会長理事 理事 取締役 副会長 代表取締役社長 取締役会長 取締役会長
専務理事	常勤	無	酒徳 雅明	(株)ジェイエイサービス伊勢 (有)サンファームおばた 鳥羽マルシェ (責)	代表取締役副社長 取締役社長 副代表
常務理事	常勤	無	小林 太造	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)オレンジアグリ	取締役専務 代表取締役社長
常務理事	常勤	無	坂口 正明	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	取締役専務 代表取締役社長 取締役副社長
常務理事	常勤	無	向井 英仁	(株)ジェイエイサービス伊勢 鳥羽マルシェ (責)	取締役専務 役員
常勤監事	常勤		川端 利生	(株)ジェイエイサービス伊勢 (株)あぐりん伊勢 (株)オレンジアグリ	監査役 監査役 監査役

3. 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事 (1 名)	購買未収金	当期取引額	－
		当期首残高	2,918
		当期末残高	2,303
		当期増減額	▲ 615
合 計		当期取引額	－
		当期首残高	2,918
		当期末残高	2,303
		当期増減額	▲ 615

4. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項なし

損益計算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

令和6年度

伊勢農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額		
1. 事業総利益			6,493,094
事業収益		11,708,427	
事業費用		5,215,333	
(1)信用事業収益		4,711,447	
資金運用収益	3,914,894		
(うち預金利息)	(1,946,496)		
(うち有価証券利息)	(790,914)		
(うち貸出金利息)	(799,537)		
(うちその他受入利息)	(377,944)		
役務取引等収益	141,999		
その他事業直接収益	316,383		
その他経常収益	338,170		
(2)信用事業費用		1,182,850	
資金調達費用	453,448		
(うち貯金利息)	(444,087)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,249)		
(うち借入金利息)	(502)		
(うちその他支払利息)	(6,608)		
役務取引等費用	54,522		
その他事業直接費用	415,544		
その他経常費用	259,335		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 14,042)		
信用事業総利益			3,528,596
(3)共済事業収益		1,871,322	
共済付加収入	1,751,650		
その他の収益	119,672		
(4)共済事業費用		108,027	
共済推進費	28,987		
共済保全費	79,040		
その他の費用	0		
共済事業総利益			1,763,294
(5)購買事業収益		3,696,384	
購買品供給高	3,379,850		
購買手数料	190,089		
修理サービス料	51,165		
その他の収益	75,278		
(6)購買事業費用		2,897,760	
購買品供給原価	2,749,216		
購買品供給費	22,940		
その他の費用	125,603		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 679)		
購買事業総利益			798,624
(7)販売事業収益		338,382	
販売品販売高	59,818		
販売手数料	218,747		
その他の収益	59,815		
(8)販売事業費用		95,044	
販売品販売原価	47,587		
その他の費用	47,456		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 628)		
販売事業総利益			243,338
(9)保管事業収益		10,565	
(10)保管事業費用		2,304	
保管事業総利益			8,260
(11)加工事業収益		8,482	
(12)加工事業費用		7,066	
加工事業総利益			1,416

(単位：千円)

科 目	金 額		
(13)利用事業収益		813,552	
(14)利用事業費用		641,870	
利用事業総利益			171,681
(15)宅地等供給事業収益		1,368	
(16)宅地等供給事業費用		230	
宅地等供給事業総利益			1,138
(17)介護福祉事業収益		178,095	
(18)介護福祉事業費用		179,473	
介護福祉事業総損失			1,378
(19)農業経営事業収益		16,430	
(20)農業経営事業費用		7,640	
農業経営事業総利益			8,790
(21)旅行事業収益		12,392	
(22)旅行事業費用		772	
旅行事業総利益			11,619
(23)その他事業収益		56,392	
(24)その他事業費用		50,819	
その他事業総利益			5,572
(25)指導事業収入		29,449	
(26)指導事業支出		77,308	
指導事業収支差額			▲ 47,858
2. 事業管理費			5,424,371
(1)人件費		3,824,639	
(2)業務費		615,065	
(3)諸税負担金		193,099	
(4)施設費		761,044	
(5)その他事業管理費		30,521	
事業利益			1,068,723
3. 事業外収益			274,389
(1)受取雑利息		725	
(2)受取出資配当金		157,031	
(3)賃貸料		41,435	
(4)償却債権取立益		4,037	
(5)雑収入		71,160	
4. 事業外費用			11,664
(1)貸倒引当金戻入益		▲ 0	
(2)寄付金		3,535	
(3)雑損失		8,129	
経常利益			1,331,449
5. 特別利益			24,526
(1)固定資産処分益		10,999	
(2)一般補助金		13,527	
6. 特別損失			322,943
(1)固定資産処分損		17,549	
(2)固定資産圧縮損		13,448	
(3)減損損失		291,946	
税引前当期利益			1,033,032
法人税、住民税及び事業税		268,978	
法人税等調整額		▲ 42,575	
法人税等合計			226,403
当期剰余金			806,629
当期首繰越剰余金			974,987
3JA合併5周年記念事業積立金取崩額			30,000
再評価差額金取崩額			135,848
当期末処分剰余金			1,947,465

貸借対照表等の附属明細書

令和6年度

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	6,367,916	293,596	385,425	6,276,087
利益剰余金	16,477,513	1,202,477	514,125	17,165,865
利益準備金	6,507,823	80,000	—	6,587,823
その他利益剰余金	9,969,690	1,122,477	514,125	10,578,042
ライスセンター積立金	20,000	—	—	20,000
営農指導事業基盤強化積立金	220,000	—	—	220,000
信用事業基盤強化積立金	560,000	—	—	560,000
教育基金積立金	30,000	—	—	30,000
3 J A 合併 5 周年記念事業積立金	30,000	—	30,000	—
経営安定対策積立金	6,949,000	150,000	—	7,099,000
特別積立金	701,576	—	—	701,576
当期末処分剰余金	1,459,113	972,477	484,125	1,947,465
処分未済持分	▲ 81,332	▲ 96,311	▲ 81,332	▲ 96,311
合 計	22,764,097	1,399,762	818,218	23,345,641

〈目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等〉

種 類	営農指導事業基盤強化積立金
積立目的	営農指導事業の財政的基盤を確立し、指導の強化に資する。
積立基準・積立目標額	積立金の運用果実で営農指導員の人件費（あるいはその一部）が賄える金額を目標額とする。
取崩基準	取り崩しは原則として行わない。

種 類	信用事業基盤強化積立金
積立目的	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため、運用資金の安定・拡大を図る。
積立基準・積立目標額	貯金及び定期積金の合計額の 3%
取崩基準	大幅な信用事業収支の減少や機械投資が発生した場合に取り崩すものとし、その他の場合は、原則として取り崩さない。

種 類	教育基金積立金
積立目的	教育のための財政的基盤を確立し、教育活動の強化に資する。
積立基準・積立目標額	積立金の運用果実で、教育・研修会費が賄える金額を目標額とする。
取崩基準	取り崩しは原則として行わない。

種 類	経営安定対策積立金
積立目的	新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。
積立基準・積立目標額	毎事業年度計画的に積み立てし、80 億円を限度とする。
取崩基準	目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。
	①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。
	②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。
	③有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合。
	④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	(うち 減損損失)	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	12,578,505	135,518	66,784	(48,375)	12,647,239	169,097	9,824,092	77.6
	構築物	1,150,977	3,070	1,685	(－)	1,152,361	15,870	1,039,055	90.1
	機械装置	2,469,716	75,181	243,299	(－)	2,301,598	50,562	2,139,878	92.9
	車両運搬具	6,007	4,658	4,532	(1,374)	6,133	631	3,251	53.0
	工具器具備品	1,078,188	20,049	42,796	(1,093)	1,055,440	22,045	1,011,599	95.8
	リース資産	－	760,000	－	(－)	760,000	50,000	50,000	6.5
	減価償却資産計	17,283,395	998,478	359,099	(50,843)	17,922,774	308,208	14,067,877	78.4
	土地	7,215,906	－	240,858	(240,858)	6,975,047			
計	24,499,302	998,478	599,958	(291,702)	24,897,822	308,208	14,067,877		
無形 固定 資産	借地権	9,436	－	825	(－)	8,611	825		
	電話加入権	6,983	－	－	(－)	6,983	－		
	水道施設利用権	288	－	57	(－)	231	57		
	電気通信施設利用権	1,457	－	69	(68)	1,387	0		
	ソフトウェア	2,416	－	775	(－)	1,641	775		
	計	20,582	－	1,726	(68)	18,855	1,658		
固定資産合計		24,519,884	998,478	601,684	(291,771)	24,916,678	309,866	14,067,877	

上記の当期償却額合計309,866千円と事業管理費（施設費）の減価償却費183,917千円との差額125,948千円のうち、123,368千円については利用事業費用に、2,580千円についてはその他事業費用に計上している。

※重要な増減

- ・伊勢北部ライスセンターの改修工事のため、リース資産が760,000千円増加。
- ・御園・伊勢港地区ライスセンターのプラント解体のため、機械装置が117,370千円減少。
- ・小俣ライスセンターのプラント解体のため、機械装置が111,398千円減少。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	三重県信用農業協同組合連合会	11,869,085	－	－	11,869,085	
	(うち後配出資金)	(7,099,415)	(－)	(－)	(7,099,415)	
	三重県厚生農業協同組合連合会	31,200	－	－	31,200	
	農林中央金庫	64,765	－	－	64,765	
	全国農業協同組合連合会	416,200	－	－	416,200	
	全国共済農業協同組合連合会	2,359,400	－	－	2,359,400	
	日本文化厚生農業協同組合連合会	330	－	－	330	
	三重県椎茸農業協同組合	265	－	－	265	
	計	14,741,245	－	－	14,741,245	
	(うち後配出資金)	(7,099,415)	(－)	(－)	(7,099,415)	
系 統 外 出 資	株 式	三重農林建設㈱	59	－	59	
		㈱三重県松阪食肉公社	16,602	－	－	16,602
		㈱三重県農協情報センター	54,850	－	－	54,850
		㈱日本農業新聞	200	－	－	200
		㈱ＪＡ新聞連	400	－	－	400
		㈱パーク七里御浜	732	－	－	732
	そ の 他	三重県農業信用基金協会	273,100	40	－	273,140
		三重県たばこ販売協同組合	3	－	－	3
		大紀森林組合	36	－	－	36
		伊勢緑茶加工センター(有)	180	－	－	180
		(有)サンファームおばた	500	－	－	500
		鳥羽マルシェ有限責任事業組合	15,416	－	1,013	14,402
		三重県くまの森林組合	5	－	－	5
		ミック事業協同組合	－	50	－	50
		計	362,085	90	1,013	361,161
子 会 社 等 出 資	株 式	㈱ジェイエサービス伊勢	10,000	－	10,000	
		㈱あぐりん伊勢	8,000	－	－	8,000
		㈱オレンジアグリ	5,000	－	－	5,000
		計	23,000	－	－	23,000
合 計		15,126,330	90	1,013	15,125,406	

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	234,699	212,086	7,261	227,438	212,086
一般貸倒引当金	3,376	3,549		3,376	3,549
うち信用事業	3,309	3,484		3,309	3,484
うち購買事業	66	63		66	63
うち販売事業	1	0		1	0
うちその他	0	－		0	－
個別貸倒引当金	231,322	208,537	7,261	224,061	208,537
うち信用事業	222,525	201,345	6,962	215,563	201,345
うち購買事業	7,924	6,947	299	7,625	6,947
うち販売事業	872	243	－	872	243
賞与引当金	221,879	222,686	221,879	－	222,686
退職給付引当金	1,076,090	154,237	228,822	－	1,001,505
役員退職慰労引当金	43,598	8,551	－	－	52,149
特例業務負担金引当金	364,982	15,729	48,312	－	332,399
合 計	1,941,249	613,291	506,275	227,438	1,820,827

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額である。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示している。

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

①子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
㈱ジェイエイサービス伊勢	信用事業	4,221	852	(収益) 役務取引等収益 (費用) 貯金利息・信用雑費
	共済事業	－	1,790	(費用) 共済保全費
	購買事業	－	6,079	(費用) 購買品供給原価・購買雑費
	販売事業	－	5	(費用) 販売雑費
	利用事業	－	17,958	(費用) 利用事業費用
	その他事業	14	4,962	(収益) 旅行事業収益 (費用) 介護福祉事業費用・その他事業費用
	そ の 他	24,171	40,659	(収益) 賃貸料・雑収入・受取配当金 (費用) 保険料・車両費・水道光熱費
	計	28,407	72,307	
㈱あぐりん伊勢	信用事業	597	11	(収益) 貸付利息 (費用) 貯金利息
	購買事業	32,753	－	(収益) 購買品供給高
	販売事業	5,747	－	(収益) 販売手数料・販売雑収入
	利用事業	13,558	－	(収益) 利用事業収益
	その他事業	－	293	(費用) その他事業費用
	そ の 他	9,530	－	(収益) 賃貸料・雑収入
	計	62,188	305	
㈱オレンジアグリ	信用事業	－	－	
	購買事業	5,569	－	(収益) 購買品供給高
	販売事業	223	－	(収益) 販売手数料
	利用事業	1,449	2,100	(収益) 利用事業収益 (費用) 利用事業費用
	その他事業	－	－	
	そ の 他	－	－	
	計	7,242	2,100	
合 計		97,838	74,713	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
㈱ジェイエイサービス伊勢	債務保証見返	130,000	130,000	－	－	－	－
	未収金	3,674	4,286	611	－	－	－
	貯金	－	－	－	941,486	1,067,408	125,921
	債務保証	－	－	－	130,000	130,000	－
	未払金	－	－	－	3,783	3,610	▲ 172
	その他	779	843	64	764	797	32
	計	134,454	135,129	675	1,076,034	1,201,815	125,781
㈱あぐりん伊勢	貸付金	53,100	17,700	▲ 35,400	－	－	－
	購買未収金	10,567	12,047	1,480	－	－	－
	貯金	－	－	－	24,450	35,116	10,665
	販売未払金	－	－	－	3,315	1,531	▲ 1,783
	未払金	－	－	－	21	－	▲ 21
	その他	722	594	▲ 127	0	3	3
	計	64,389	30,342	▲ 34,046	27,786	36,651	8,864
㈱オレンジアグリ	当座貸越	－	－	－	－	－	－
	購買未収金	2,270	580	▲ 1,690	－	－	－
	貯金	－	－	－	9,959	10,264	305
	その他	－	418	418	92	900	807
	計	2,270	998	▲ 1,271	10,052	11,164	1,112
合 計		201,114	166,471	▲ 34,643	1,113,873	1,249,632	135,759

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	102,612
	給料手当	2,995,322
	(うち賞与引当金繰入額)	(222,686)
	福利厚生費	563,931
	退職給付費用	154,222
	役員退職慰労金	－
	役員退職慰労引当金繰入額	8,551
	計	3,824,639
業 務 費	会議費	6,945
	接待交際費	1,059
	宣伝広告費	2,528
	通信費	113,954
	印刷・消耗品費	27,266
	図書研修費	29,327
	業務委託費	422,988
	旅費	10,993
	計	615,065
諸 税 負 担 金	租税公課	142,749
	支払賦課金	44,065
	分担金	6,285
	計	193,099
施 設 費	減価償却費	183,917
	保守修繕費	60,305
	保険料	24,352
	水道光熱費	124,989
	賃借料	266,580
	消耗備品費	7,367
	車両費	42,618
	施設管理費	50,793
	その他施設費	118
	計	761,044
その他事業管理費	雑費	30,521
合 計	計	5,424,371

剰余金処分案

(令和 6 年度)

(単位:円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	1,947,465,335
2 剰余金処分数額	841,655,085
(1) 利益準備金	170,000,000
(2) 任意積立金	400,000,000
(経営安定対策積立金)	(400,000,000)
(3) 出資配当金	91,949,265
(4) 事業分量配当金	179,705,820
(普通事業分量配当)	(164,216,311)
(特別事業分量配当)	(15,489,509)
3 次期繰越剰余金	1,105,810,250

(注)

- 出資配当は年 1.5% の割合である。
うち「普通配当」は年 1.0% の割合である。
うち「合併 5 周年記念配当」は年 0.5% の割合である。
- 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりである。
(1)普通事業分量配当
①定期性貯金（定期貯金・定期積金・積立式定期）の令和6年度中の平均残高に対して0.07%の割合で支払う。
②予約肥料・農薬の購入金額に対して4%の割合で支払う。
③共同防除の精算金額に対して2%の割合で支払う。
④水稻育苗1箱あたり30円を支払う。
※上記、②、③、④については別途消費税を支払う。
(2)特別事業分量配当（営農資材費等高騰支援配当）
①出荷資材(ダンボール・包装資材等)の購入金額又は徴収金額に対して6%の割合で支払う。
②飼料の購入金額に対して0.4%の割合で支払う。
※上記、①、②については別途消費税を支払う。
- 任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準・取崩基準は、次のとおりである。
【名 称】 経営安定対策積立金
【積立目的】 新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。
【積立基準、目標額】 毎事業年度計画的に積み立てし、80億円を限度とする。
【取崩基準】 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により、必要と認めた額を取り崩す。
①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。
②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。
③有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合。
④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。
- 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 41,000,000 円が含まれている。

独立監査人の監査報告書

< 謄本 >

令和 7 年 5 月 20 日

伊勢農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指 定 社 員 公認会計士 後 藤 隆 行
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 高 橋 浩 彦
業務執行社員

< 計算書類等監査 >
監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社の営業報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任
経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

監査報告書

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
 - ・計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 剰余金処分案に対する意見 >

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、伊勢農業協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第37期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及びその他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月23日

伊勢農業協同組合

代表監事	水谷和弘	㊤	常勤監事	川端利生	㊤
監事	大仲隆紀	㊤	監事	古川善正	㊤
監事	中野秀典	㊤	監事	竹内久晴	㊤
監事	北川元洋	㊤※			

※監事北川元洋は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

令和6年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,744,263	4,711,447	1,871,322	3,108,340	2,026,357	26,795	
事業費用 ②	5,251,169	1,182,850	108,027	2,380,803	1,507,108	72,378	
事業総利益 (①－②) ③	6,493,094	3,528,596	1,763,294	727,537	519,249	▲ 45,582	
事業管理費 ④	5,424,371	2,039,420	1,486,370	1,042,508	621,460	234,611	
(うち人件費 ⑤)	(3,824,639)	(1,249,803)	(1,224,235)	(746,441)	(414,085)	(190,073)	
(うち減価償却費 ⑥)	(183,917)	(72,064)	(29,175)	(40,740)	(34,432)	(7,503)	
※うち共通管理費 ⑦		423,296	155,529	104,767	81,637	19,046	▲ 784,277
(うち人件費 ⑧)		(302,525)	(111,155)	(74,876)	(58,345)	(13,612)	(▲ 560,515)
(うち減価償却費 ⑨)		(12,050)	(4,427)	(2,982)	(2,324)	(542)	(▲ 22,327)
事業利益 (③－④) ⑩	1,068,723	1,489,175	276,923	▲ 314,970	▲ 102,211	▲ 280,194	
事業外収益 ⑪	274,389	114,433	92,630	32,927	28,159	6,239	
※うち共通分 ⑫		99,894	36,703	24,724	19,265	4,494	▲ 185,083
事業外費用 ⑬	11,664	5,877	2,378	1,641	1,469	297	
※うち共通分 ⑭		5,446	2,001	1,348	1,050	245	▲ 10,091
経常利益 (⑩＋⑪－⑬) ⑮	1,331,449	1,597,731	367,175	▲ 283,684	▲ 75,521	▲ 274,252	
特別利益 ⑯	24,526	5,936	2,181	14,996	1,144	267	
※うち共通分 ⑰		5,936	2,181	1,469	1,144	267	▲ 10,999
特別損失 ⑱	322,943	162,696	60,774	59,699	32,219	7,553	
※うち共通分 ⑲		160,554	58,991	39,737	30,964	7,224	▲ 297,472
税引前当期利益 (⑮＋⑯－⑱) ⑳	1,033,032	1,440,971	308,582	▲ 328,387	▲ 106,596	▲ 281,538	
営農指導事業分配賦額 ㉑		111,207	73,200	50,676	46,453	▲ 281,538	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (㉑－㉒) ㉓	1,033,032	1,329,763	235,382	▲ 379,063	▲ 153,050		

※ ⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

【注 1】

上記、部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の合計値を記載している。
一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益 35,836 千円、事業費用 35,836 千円）を除去した額を記載している。
よって、両者は一致していない。

【注 2】

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
(人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割)の平均
- (2) 営農指導事業
均等割＋事業総利益割による配分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	54.0%	19.8%	13.4%	10.4%	2.4%	100.0%
営農指導事業	39.5%	26.0%	18.0%	16.5%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	503,358,630	3,449,058	7,158,402	1,946,839	104,568	4,576,215	520,593,715
総資産（共通資産配分後）※ (うち固定資産)	505,828,541 (3,285,409)	4,356,562 (1,375,379)	7,769,714 (4,474,442)	2,423,191 (1,573,932)	215,705 (139,637)		520,593,715 (10,848,801)

※ 共通資産の他部門への配分基準
(人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割)の平均

事業別の明細

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

令和6年度

①信用事業

●貯金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	3年度	4年度	5年度	6年度
当座性貯金	165,243,293	169,958,215	177,722,134	180,825,721
定期貯金	314,091,871	314,958,210	311,188,919	305,362,561
定期積金	5,989,754	5,366,865	4,627,713	4,123,090
合 計	485,324,919	490,283,292	493,538,767	490,311,373

●貸出金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	3年度	4年度	5年度	6年度
手形貸付金	257,259	238,169	231,554	121,265
証書貸付金	71,871,586	73,439,613	80,151,857	86,005,258
当座貸越	1,447,689	1,406,991	1,307,772	1,360,595
合 計	73,576,535	75,084,774	81,691,184	87,487,118

●預金

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	3年度	4年度	5年度	6年度
系統預金	334,498,945	336,141,820	330,683,761	319,221,585
系統外預金	7,507,059	11,506,535	14,504,828	16,004,368
合 計	342,006,004	347,648,355	345,188,589	335,225,953

●有価証券

(単位：千円)

種 類	年度末残高			
	3年度	4年度	5年度	6年度
国債	12,373,120	9,887,430	9,247,020	9,825,550
地方債	6,244,295	5,969,981	8,152,986	8,976,003
政府保証債	659,870	633,390	620,440	579,540
社債	29,336,302	30,158,492	27,752,838	25,596,252
株式	53,058	138,197	258,728	267,135
受益証券	14,912,544	10,888,940	9,395,939	8,752,074
投資証券	3,622,388	3,604,741	3,950,739	3,386,101
合 計	67,201,579	61,281,172	59,378,692	57,382,656

●金銭の信託 (単位：千円)

種 類	年度末残高			
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
指 定 金 外 信 託	3,008,036	3,795,210	5,103,028	5,730,073
合 計	3,008,036	3,795,210	5,103,028	5,730,073

●信用事業借入金 (単位：千円)

種 類	年度末残高			
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
証 書 借 入 金	104,137	84,692	66,923	49,708
合 計	104,137	84,692	66,923	49,708

②共済事業

●長期共済保有高 (単位：千円)

種 類		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生命系	終 身 共 済	37,976	328,059,575	37,709	307,371,194	37,436	286,827,509	37,036	270,510,494
	定期生命共済	281	2,816,700	400	3,729,100	562	6,057,100	708	7,535,300
	養老生命共済	14,348	87,917,011	13,446	76,844,843	11,544	64,011,744	10,244	54,176,502
	こども共済	7,327	30,659,748	7,258	28,543,748	7,121	26,442,048	6,850	23,829,476
	医 療 共 済	24,386	4,946,200	25,160	4,551,150	25,136	4,113,050	24,952	3,804,800
	が ん 共 済	6,687	1,271,500	6,752	1,219,500	6,738	1,164,000	6,786	1,129,000
	定期医療共済	1,191	2,840,200	1,074	2,484,500	952	2,204,800	887	2,095,800
	介 護 共 済	1,548	3,418,582	1,661	3,611,888	1,924	4,541,436	2,128	5,037,637
	認知症共済			178		196		249	
	生活障害共済	698		849		974		1,111	
	特定重度疾病共済	1,098		1,517		1,688		1,906	
	年 金 共 済	21,376	194,500	21,172	160,300	20,735	155,300	20,277	142,700
建物	建物更生共済	53,627	650,849,244	53,924	646,030,867	53,678	641,041,029	53,088	636,230,345
合 計		163,216	1,082,313,513	163,842	1,046,003,344	161,563	1,010,115,970	159,372	980,662,580
共 済 付 加 収 入		-	1,516,049	-	1,393,672	-	1,368,458	-	1,302,318

●医療系共済の共済金額保有高 (単位：千円)

種 類	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医 療 共 済	24,386	135,020	25,160	115,245	25,136	98,052	24,952	86,427
		1,215,130		1,926,121		2,400,377		2,678,226
が ん 共 済	6,687	40,225	6,752	40,431	6,738	40,196	6,786	40,254
定期医療共済	1,191	5,992	1,074	5,401	952	4,790	887	4,467
合 計	32,264	181,237	32,986	161,078	32,826	143,039	32,625	131,149
		1,215,130		1,926,121		2,400,377		2,678,226

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額である。

●介護系その他の共済の共済金額保有高 (単位：千円)

種 類	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介 護 共 済	1,548	4,609,661	1,661	4,888,577	1,924	5,986,589	2,128	6,766,522
認知症共済			178	321,600	196	325,800	249	396,800
生活障害共済 (一時金型)	463	2,737,700	575	3,498,800	694	4,607,100	806	5,385,000
生活障害共済 (定期年金型)	235	246,500	274	258,700	280	263,100	305	281,500
特定重度疾病共済	1,098	1,925,200	1,517	2,451,200	1,688	2,558,800	1,906	2,867,000

●年金共済の年金保有高 (単位：千円)

種 類	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年 金 開 始 前	16,940	8,680,604	16,788	8,531,114	16,334	8,265,449	15,879	7,962,981
年 金 開 始 後	4,436	2,165,989	4,384	2,146,809	4,401	2,155,857	4,398	2,133,220
合 計	21,376	10,846,593	21,172	10,677,923	20,735	10,421,307	20,277	10,096,202

●短期共済新契約高 (単位：千円)

種 類		金額			
		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
火 災 共 済	金額	34,315,080	34,676,440	34,008,850	32,703,200
	掛金	33,639	33,949	32,802	31,985
自 動 車 共 済	金額				
	掛金	1,607,678	1,576,827	1,595,855	1,628,203
傷 害 共 済	金額	46,059,200	55,466,700	73,341,200	80,035,300
	掛金	3,211	3,670	4,063	3,876
団体定期生命共済	金額	887,800	855,800	831,400	805,900
	掛金	2,128	1,978	2,009	1,553
定 額 定 期 共 済	金額	12,000	12,000	4,000	4,000
	掛金	118	118	39	39
賠 償 責 任 共 済	金額				
	掛金	971	937	955	971
自 賠 責 共 済	金額				
	掛金	368,385	354,214	314,343	318,315
合 計	金額	81,274,080	91,010,940	108,185,450	113,548,400
	掛金	2,016,134	1,971,696	1,950,069	1,984,945
共済付加収入		474,518	445,742	444,160	449,331

③購買事業

(単位：千円)

種 類		購買品取扱高			
		3年度	4年度	5年度	6年度
生産資材	肥 料	580,292	685,075	668,763	621,859
	農 薬	466,300	478,907	493,941	479,456
	包 装 資 材	97,827	107,278	102,851	96,538
	保 温 資 材	188,638	69,405	28,842	38,570
	そ の 他 生 産	421,594	385,670	289,848	347,436
	農 業 機 械	470,626	473,506	515,778	504,197
	飼 料	710,829	817,781	821,861	731,687
	畜 産 資 材	677,546	643,856	554,284	517,404
	計	3,613,656	3,661,481	3,476,171	3,337,151
生活物資	精 米	208,612	195,971	188,305	308,516
	生 鮮 食 品	298,035	290,730	253,593	228,437
	一 般 食 品	290,304	271,687	267,866	226,329
	酒	30,976	27,507	15,349	7,414
	日 用 雑 貨	29,405	27,169	19,372	10,333
	衣 料 品	17,397	16,546	11,910	10,322
	テレショップ	71,145	68,030	52,317	49,062
	耐 久 消 費 財	177,417	193,465	151,647	130,697
	そ の 他 生 活	128,948	113,694	85,208	69,947
	L P ガ ス	225,809	236,791	196,276	162,649
	石 油 類	354,953	351,395	328,259	327,798
	自 動 車	6,796	－	3,282	1,614
	葬 祭	604,663	581,311	475,246	432,100
	計	2,444,467	2,374,301	2,048,634	1,965,222
合 計		6,058,123	6,035,782	5,524,805	5,302,373

(注) 事業別の明細にかかる「購買品取扱高」については、自家消費取引・代理人取引等を控除する前の残高を表示しており、損益計算書における「購買品供給高」の金額とは一致しない。

④販売事業

●受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売品取扱高			
	3年度	4年度	5年度	6年度
米	661,658	721,135	779,465	841,914
麦	57,054	111,988	101,409	68,472
豆 ・ 雑 穀			20,376	29,377
野 菜	437,460	447,400	464,527	452,339
果 実 ・ 果 樹	2,427,409	2,273,973	2,529,862	2,198,883
茶	135,316	134,549	116,310	113,612
花 卉 ・ 花 木	600,870	644,595	588,274	549,870
畜 産 物	1,950,280	2,047,328	2,285,776	2,452,686
ファーマーズ他	551,822	563,456	610,473	630,447
合 計	6,821,872	6,944,427	7,496,476	7,337,603

(注) 事業別の明細にかかる「販売品取扱高」は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

●買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	販売品販売高			
	3年度	4年度	5年度	6年度
米を除く農産物	27,068	35,100	47,216	46,443
加 工 品	30,228	32,794	39,952	13,584
合 計	57,296	67,895	87,168	60,028

(注) 買取販売品取扱実績にかかる「販売品販売高」については、自家消費取引を控除する前の残高である。

⑤保管事業

(単位：千円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度
保管事業収益	14,265	15,041	14,207	10,565
保管事業費用	5,031	3,011	3,573	2,304
差 引 利 益	9,233	12,030	10,633	8,260

⑥加工事業

(単位：千円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度
加工事業収益	11,481	11,835	10,620	8,482
加工事業費用	6,131	6,734	6,848	7,066
差 引 利 益	5,350	5,100	3,771	1,416

⑦利用事業

(単位：千円)

項 目		3年度			4年度			5年度			6年度		
		収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益
営農	コ イ ン 精 米	23,579	2,876	20,703	23,475	2,714	20,760	22,467	3,446	19,021	23,494	4,287	19,206
	ラジコンヘリコプター	82,848	67,842	15,005	85,272	66,825	18,446	86,028	65,414	20,614	76,989	59,399	17,589
	リ ー ス	6,010	6,056	▲46	2,069	1,879	189	－	－	－	－	－	－
	も み す り	2,492	738	1,753	2,395	822	1,573	2,275	558	1,716	2,212	597	1,615
	茶 工 場	1,448	－	1,448	1,735	－	1,735	860	－	860	834	－	834
	ライスセンター・カントリーエレベーター	128,433	140,996	▲12,562	150,875	136,814	14,061	150,364	121,363	29,001	137,249	166,796	▲29,546
	育苗センター	202,310	164,766	37,544	197,465	167,452	30,013	186,819	160,205	26,613	188,591	153,268	35,322
	選 果 場	191,293	186,859	4,434	174,749	184,320	▲9,571	201,946	192,344	9,602	162,001	149,995	12,005
	セル苗・大苗	26,127	25,772	355	25,588	23,621	1,966	25,854	25,667	186	23,218	22,798	420
	堆肥処理施設	1,027	2,025	▲997	998	2,019	▲1,020	622	1,861	▲1,239	791	1,912	▲1,121
	青ねぎパッケージセンター	67,673	64,711	2,961	69,022	66,766	2,255	63,018	65,542	▲2,524	54,255	61,329	▲7,074
生活	そ の 他	4,189	296	3,893	4,478	738	3,739	4,142	51	4,091	5,019	2,580	2,438
	計	737,435	662,941	74,493	738,127	653,975	84,151	744,400	636,455	107,944	674,656	622,965	51,690
	葬 祭	159,187	19,186	140,001	163,482	17,541	145,940	130,282	12,081	118,200	121,656	11,242	110,414
	コインランドリー	16,534	5,174	11,359	17,190	6,054	11,136	17,386	6,514	10,872	17,238	7,662	9,576
	計	175,721	24,360	151,361	180,672	23,596	157,076	147,668	18,595	129,073	138,895	18,904	119,990
	合 計	913,156	687,302	225,854	918,800	677,571	241,228	892,069	655,051	237,017	813,552	641,870	171,681

⑧宅地等供給事業
(単位：千円)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
宅地等供給事業収益	956	1,808	1,584	1,368
宅地等供給事業費用	245	201	243	230
差 引 利 益	710	1,606	1,341	1,138

⑨介護福祉事業
(単位：千円)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
介護福祉事業収益	174,447	166,953	183,480	178,095
介護福祉事業費用	165,868	159,218	172,136	179,473
差 引 利 益	8,578	7,735	11,343	▲ 1,378

⑩農業経営事業
(単位：千円)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
農業経営事業収益	11,639	12,074	10,355	16,430
農業経営事業費用	7,021	7,515	6,215	7,640
差 引 利 益	4,618	4,559	4,140	8,790

⑪旅行事業
(単位：千円)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
旅 行 事 業 収 益	6,065	15,368	11,825	12,392
旅 行 事 業 費 用	561	369	698	772
差 引 利 益	5,504	14,999	11,126	11,619

⑫その他事業
(単位：千円)

項 目	3 年度			4 年度			5 年度			6 年度		
	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益	収益	費用	差引利益
簡 易 郵 便 局	10,670	181	10,489	－	－	－	－	－	－	－	－	－
受委託・機械銀行	46,174	40,596	5,577	47,633	41,268	6,365	56,204	48,452	7,751	49,747	44,356	5,391
そ の 他	14,926	13,526	1,400	16,466	13,863	2,602	12,903	11,850	1,052	6,644	6,463	181
合 計	71,771	54,304	17,467	64,099	55,131	8,968	69,107	60,303	8,803	56,392	50,819	5,572

⑬指導事業

●営農活動

(単位：千円)

項 目		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収益	指導補助金	24,965	27,082	38,788	21,625
	実 費 収 入	9,237	17,256	7,380	5,169
	計	34,203	44,339	46,169	26,795
費用	営農指導費	56,785	74,272	73,911	57,516
	計	56,785	74,272	73,911	57,516
収 支 差 額		▲ 22,582	▲ 29,933	▲ 27,742	▲ 30,720

●生活活動

(単位：千円)

項 目		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収益	指導補助金	－	－	－	－
	実 費 収 入	3,577	2,919	2,971	2,654
	計	3,577	2,919	2,971	2,654
費用	生活指導費	3,784	4,824	5,070	4,929
	計	3,784	4,824	5,070	4,929
収 支 差 額		▲ 206	▲ 1,904	▲ 2,098	▲ 2,275

●その他活動
(単位：千円)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
教 育 情 報 費	13,330	14,952	18,515	13,694
組 織 対 策 費	4,885	1,249	6,926	1,167
合 計	18,216	16,201	25,441	14,861

(別紙)

将来のシステム更改等に対応するため、目的積立金の積立基準、目標額及び取崩基準を以下のとおり変更しようとする。

変更後	現 行	備 考
経営安定対策積立金 (積立基準、目標額) 毎事業年度計画的に積み立てし、<u>100億円</u>を限度とする。 (取崩基準) 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。 ③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合。 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。 ⑤システム更改等への対応により、<u>多額の費用が生じた場合。</u>	経営安定対策積立金 (積立基準、目標額) 毎事業年度計画的に積み立てし、<u>80億円</u>を限度とする。 (取崩基準) 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。 ③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合。 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。	・システム更改等への対応に伴う目標額の変更。 ・システム更改等への対応に伴う取崩基準の追加。

この目的積立金の積立基準及び取崩基準は、第 37 回通常総代会終了後から変更する。

(別紙)

本総代会の終結をもって理事 15 名及び監事 3 名が退任することから、それぞれ在任中の労に報いるため役員退職慰労金規程に基づき、次のとおり支給しようとする。

- なお、退任理事及び監事の略歴は、次のとおりです。

氏 名	略 歴
西村 隆行	平成 19 年 6 月 J A 伊勢常務理事 令和 元 年 6 月 J A 伊勢代表理事組合長 (現在に至る)
小林 太造	平成 31 年 4 月 J A 伊勢常務理事 (現在に至る)
向井 英仁	令和 4 年 6 月 J A 伊勢常務理事 (現在に至る)
山田 信人	令和 4 年 6 月 J A 伊勢理事 (現在に至る)
古布 章宏	令和 4 年 6 月 J A 伊勢理事 (現在に至る)
森井 利昇	令和 元 年 6 月 J A 伊勢理事 (現在に至る)
辻村 敏	令和 元 年 6 月 J A 伊勢理事 (現在に至る)
小林 久男	平成 28 年 6 月 J A 伊勢理事 (現在に至る)
橋川 健一	平成 25 年 6 月 J A 伊勢理事 (現在に至る)
木戸 秀索	令和 元 年 6 月 J A 伊勢理事 (現在に至る)

〈退任理事〉 (敬称略)

氏 名	略 歴
西村 敏裕	平成 28 年 6 月 J A伊勢理事 (現在に至る)
木田 三男	平成 31 年 4 月 J A伊勢理事 (現在に至る)
濱村 治幸	令和 2 年 7 月 J A伊勢理事 (現在に至る)
山本 範光	平成 31 年 4 月 J A伊勢理事 (現在に至る)
鈴木 克和	平成 31 年 4 月 J A伊勢理事 (現在に至る)

〈退任監事〉 (敬称略)

氏 名	略 歴
水谷 和弘	平成 28 年 6 月 J A伊勢理事 令和 元 年 6 月 J A伊勢監事 令和 4 年 6 月 J A伊勢代表監事 (現在に至る)
中野 秀典	平成 25 年 6 月 J A伊勢理事 平成 28 年 6 月 J A伊勢監事 (現在に至る)
北川 元洋	令和 元 年 6 月 J A伊勢員外監事 (現在に至る)

第6号議案 (別紙)

令和 7 年度における理事及び監事の報酬等の決定について

役員の報酬等については、外部の学識経験者 5 名で構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を検討して出された「令和 7 年度の役員の報酬等にかかる答申」を踏まえ、令和 7 年度における理事及び監事の報酬等を次のとおり決定しようとする。

- ①令和 7 年度における理事の報酬等は総額8,100万円以内とし、各理事の報酬等の額については、その範囲内において理事会に一任する。
- ②令和 7 年度における監事の報酬等は総額1,550万円以内とし、各監事の報酬等の額については、その範囲内において監事の協議に一任する。

なお、理事は46名、監事は 8 名です。(うち退任理事15名、退任監事 3 名分含む)

報告事項2

「JAバンク基本方針」の変更について 子会社の営業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

株式会社ジェイエイサービス伊勢の営業報告

株式会社あぐりん伊勢の営業報告

株式会社オレンジアグリの営業報告

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じ変更を行うこととしています。

2 令和7年3月13日変更の主な内容

令和7年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 健全性維持に向けた対応
将来の環境変化を見越した自律的な取組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。
a「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮する「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8％未満）」を追加する。
b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレス後自己資本比率8％未満」に変更する。
c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
(a) 「「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合」を「再発JAにおいて、「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
(b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以 上

株式会社ジェイエイサービス伊勢の営業報告

(第 21 期 令和 6 年度)

〈貸借対照表〉

令和 7 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,340,208	流動負債	715,867
現金	11,303	買掛金	438,782
預金	1,067,408	未払金	34,554
売掛金	189,803	未払法人税等	21,742
貸倒引当金	▲ 3,251	賞与引当金	15,934
商品	70,835	その他負債	204,854
未収金	2,919	固定負債	61,410
その他流動資産	1,190	退職給付引当金	61,410
固定資産	142,448	負債の部合計	777,277
有形固定資産	62,245	純 資 産 の 部	
機械装置	175,387	株主資本	705,379
車両運搬具	37,504	資本金	20,050
器具備品	61,244	利益剰余金	685,329
建物	106,001	利益準備金	2,305
構築物	72,598	任意積立金	197,000
減価償却累計額	▲ 390,490	(経営安定対策積立金)	(197,000)
投資その他資産	80,203	繰越利益剰余金	486,023
出資金	155	(当期利益)	(61,687)
長期前払費用	33,468		
その他資産	458		
繰延税金資産	46,122	純資産の部合計	705,379
資産の部合計	1,482,657	負債及び純資産の部合計	1,482,657

〈損益計算書〉

令和 6 年 4 月 1 日 から令和 7 年 3 月 31 日まで (単位：千円)		
科 目	金 額	
営業収益		5,275,845
売上高	5,118,436	
役務収益	112,247	
営業雑収入	31,671	
代理店収益	13,490	
営業費用		4,706,710
売上原価	4,579,385	
供給費	2,554	
営業雑費	124,740	
代理店費用	30	
売上総利益		569,135
一般管理費		473,429
人件費	363,398	
業務費	30,850	
諸税負担金	2,764	
施設費	75,263	
その他	1,152	
営業利益		95,705
営業外収益		2,470
受取利息	616	
受取配当金	90	
雑収入	1,763	
営業外費用		325
支払雑利息	325	
経常利益		97,850
特別利益		15,235
一般補助金	13,605	
固定資産処分益	1,629	
特別損失		28,411
固定資産処分損	25	
減損損失	14,780	
固定資産圧縮損	13,605	
税引前当期利益		84,674
法人税等		22,987
法人税・住民税及び事業税	25,694	
法人税等調整額	▲ 2,707	
当期利益		61,687

株式会社あぐりん伊勢の営業報告

(第 13 期 令和 6 年度)

〈貸借対照表〉

令和 7 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	57,497	流動負債	26,446
現金・預金	35,116	買掛金	12,398
預金	35,116	前受金	9,423
売上債権	1,821	預り金	138
売掛金	1,821	未払法人税	989
棚卸資産	20,438	未払消費税	3,496
未収穫農産物	12,789	固定負債	41,226
肥料その他貯蔵品	7,648	長期借入金	17,700
その他流動資産	122	リース債務	23,526
立替金	118	負債の部合計	67,672
未収利息	3	純 資 産 の 部	
固定資産	59,328	株主資本	49,152
有形固定資産	56,476	資本金	8,000
構築物	51,367	利益剰余金	41,152
機械・装置	37,226	繰越利益剰余金	41,152
車両運搬具	318	(当期利益)	(6,492)
工具器具備品	6,834		
土地	2,569		
減価償却累計額	▲ 41,839		
投資その他資産	2,851		
出資金	100		
長期前払費用	20		
保険積立金	2,730	純資産の部合計	49,152
資産の部合計	116,825	負債及び純資産の部合計	116,825

〈損益計算書〉

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで (単位：千円)		
科 目	金 額	
営業収益		113,267
売上高	105,514	
作業受託収入	5,204	
その他	2,548	
営業費用 (生産費用)		96,631
種苗費	4,773	
農薬費	5,774	
肥料費	12,380	
資材費・衣料・小農具	6,839	
雇入費 (パート等)	3,982	
作業委託費	1,373	
動力光熱費	3,570	
車両費	619	
消耗品費	42	
共済掛金	2,421	
地代・賃借料	14,610	
修繕費	3,313	
施設利用料	26,662	
その他経費	315	
リース料	1,414	
減価償却費 (作業機械等)	9,052	
期首未収穫農産物勘定	19,923	
期末未収穫農産物勘定	▲ 20,438	
売上総利益		16,636
一般管理費		34,727
人件費	27,735	
業務費	1,494	
諸税負担金	2,083	
施設費	3,271	
その他	142	
営業利益		▲ 18,091
営業外収益		27,215
受取配当金	1,389	
助成金	24,494	
雑収入 その他	1,331	
営業外費用		678
貸越利息	678	
経常利益		8,445
税引前当期利益		8,445
法人税・住民税及び事業税		1,953
当期利益		6,492

株式会社オレンジアグリの営業報告

(第 10 期 令和 6 年度)

〈貸借対照表〉

令和 7 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,893	流動負債	3,775
現金・預金	10,264	未払金等	1,490
預金	10,264	未払法人税	727
棚卸資産	3,188	預り金	86
未収穫農産物	1,476	前受金	1,470
肥料その他貯蔵品	1,711	負債の部合計	3,775
その他流動資産	2,440	純 資 産 の 部	
未収金	2,269	株主資本	14,520
未収消費税	170	資本金	5,000
固定資産	2,402	利益剰余金	9,520
有形固定資産	1,796	繰越利益剰余金	9,520
機械・装置	17,607	(当期利益)	(2,245)
車両運搬具	1,841		
建物	356		
減価償却累計額	▲ 18,008		
投資その他資産	606		
出資金	111		
経営保険積立金	476		
長期前払費用	18		
		純資産の部合計	14,520
資産の部合計	18,296	負債及び純資産の部合計	18,296

〈損益計算書〉

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで (単位：千円)		
科 目	金 額	
営業収益		15,939
売上高	11,355	
作業受託収入	4,583	
営業費用（生産費用）		15,128
種苗費	380	
農薬費	1,981	
肥料費	929	
資材費・衣料・小農具	1,672	
雇入費（パート等）	3,733	
動力光熱費	832	
地代・貸借料	70	
修繕費	1,393	
リース料	191	
その他経費	80	
施設利用料	2,515	
減価償却費（作業機械等）	1,673	
期首未収穫農産物勘定	2,861	
期末未収穫農産物勘定	▲ 3,188	
売上総利益		810
一般管理費		5,652
人件費	3,987	
業務費	130	
諸税負担金	130	
施設費	502	
その他	902	
営業利益		▲ 4,841
営業外収益		7,814
補助金・奨励金	1,749	
雑収入	5,876	
受取利息・配当金	189	
経常利益		2,972
税引前当期利益		2,972
法人税・住民税及び事業税		727
当期利益		2,245

MEMO